

平成20年度  
(2008年度)

# 予算の概要

～ 中期経営計画を着実に推進する予算 ～



2008年2月

東京都町田市

## 平成20年度（2008年度）予算の概要

### 目 次

1	はじめに .....	1
2	予算規模 .....	4
3	予算の状況（一般会計） .....	6
4	積立金（基金）の状況 .....	14
5	市債の状況 .....	14
6	平成20年度 特長的な事業 .....	15
7	中期経営計画「重点政策プラン」2008年度予算計上の状況 .....	53
8	中期経営計画「行政経営改革プラン」2008年度予算計上の状況 ...	73
9	2008年度予算の中期財政見通しとの比較分析 .....	79
10	インセンティブ予算 .....	83

# 1 はじめに

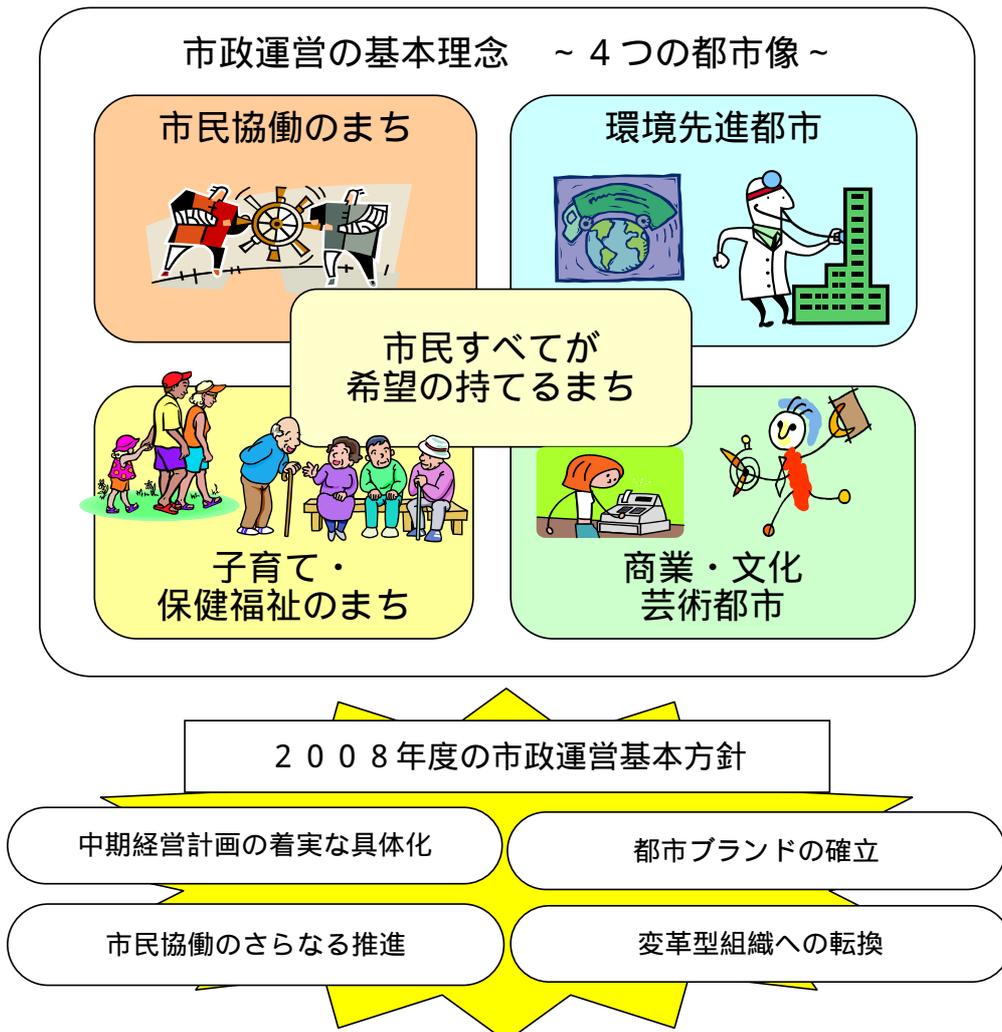
## 予算編成の基本方針

平成 20 年度予算は、

『中期経営計画を着実に推進する予算』と位置づけ、  
次の点を基本に編成しました。

市政運営の基本理念「市民すべてが希望の持てるまち」の実現に向け、4つの都市像としての《市民協働のまち》、《環境先進都市》、《子育て・保健福祉のまち》、《商業・文化芸術都市》を目指すための重点施策を推進します。

平成 20 年度の市政運営基本方針を《中期経営計画の着実な具体化》、《都市ブランドの確立》、《市民協働のさらなる推進》、《変革型組織への転換》の4項目とし、引き続き行政経営改革を推進します。



# 平成20年度の特長的な事業

## 市民協働のまちの創造

市制50周年記念事業  
100,000千円  
[P.15]

地域の方々が小・中学校  
の支援者に  
42,490千円  
[P.17]

新庁舎建設事業は  
実施設計を完了  
198,034千円  
[P.16]

地域でつくる「こどもの  
居場所」  
1,103千円  
[P.18]

## 子育て・保健福祉のまちの創造

認定子ども園を開設  
93,904千円  
[P.27]

学童保育クラブの大規模  
化解消に向けて  
43,315千円  
[P.28]

保育所入所待機児  
の解消に向けて  
206,086千円  
[P.29]



小・中学校を新設  
3,752,352千円  
[P.30]



小中一貫教育の実施に向けて  
37,064千円  
[P.31]

妊婦健診を充実  
89,066千円  
[P.33]

乳幼児医療費助成の  
所得制限を撤廃  
730,189千円  
[P.32]

前立腺がん検診を実施  
9,927千円  
[P.33]

認知症高齢者グループホームを  
より安全に  
16,200千円  
[P.35]



成人健診事業  
1,325,677千円  
[P.34]

地域密着型高齢者福  
祉施設への支援  
240,288千円  
[P.35]

後期高齢者医療  
事業会計の新設  
6,048,120千円  
[P.36]

民営福祉施設の人材育成  
を支援  
3,000千円  
[P.38]

市民病院の増改築事業  
もいよいよ大詰め  
341,200千円  
[P.37]

「保健所政令市」への移行  
に向けて  
5,763千円  
[P.39]

## 環境先進都市の創造

剪定枝をリサイクル  
85,076千円  
【P.19】

一般廃棄物処理計画の策定  
11,508千円  
【P.21】



家庭生ごみの再資源化  
108,676千円  
【P.20】

成瀬クリーンセンター  
高度処理設備導入  
828,000千円  
【P.22】

ISO14001取得  
【P.23】

北部丘陵の緑を  
次世代に  
138,931千円  
【P.24】



小・中学校の耐震補強  
280,770千円  
【P.25】



一般住宅耐震化の促進  
39,500千円  
【P.26】

## 商業・文化芸術都市の創造

町田ターミナルプラザ  
の再生  
130,380千円  
【P.40】

小野路公園の整備  
30,000千円  
【P.42】



まちだの観光振興の  
ために  
22,400千円  
【P.41】



2013年東京国体開催に  
向けて  
1,104千円  
【P.43】

都市計画道路の整備  
259,100千円  
【P.45～P.47】

スポーツ振興計画の策定  
745千円  
【P.44】

## 行政経営改革の推進

もっと市民の声を  
1,540千円  
【P.48】

市民センター休日窓口の  
開設  
43,000千円  
【P.49】

効率的な事業の実施  
のために  
4,848千円  
【P.51】

駅前連絡所の開所時間を  
拡大  
5,405千円  
【P.49】

市営住宅の管理を委託  
64,000千円  
【P.50】

指定管理者制度の  
充実  
2,246千円  
【P.52】

\* 事業内容の詳細は別途記載があります。表示されているページをご覧ください。

## 2 予算規模

一般会計に特別会計をあわせた総予算額は、2,192億4,326万円で、対前年度比較で8.0%の減となりました。

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較			
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率		
一 般 会 計	千円 120,148,346	% 54.8	千円 117,675,198	% 49.4	千円 2,473,148	% 2.1		
特 別 会 計	国民健康保険 事業会計	35,147,096	16.0	37,433,391	15.7	2,286,295	6.1	
	下水道事業会計	13,198,440	6.0	12,798,500	5.4	399,940	3.1	
	忠生土地区画 整理事業会計	1,463,567	0.7	1,503,567	0.6	40,000	2.7	
	老人保健医療 事業会計	4,451,912	2.0	24,622,052	10.3	20,170,140	81.9	
	介護保険事業 会計	20,075,516	9.2	21,531,755	9.0	1,456,239	6.8	
	後期高齢者医療 事業会計	6,048,120	2.8	-	-	6,048,120	皆増	
	受託水道事業 会計	2,147,000	1.0	2,289,600	1.0	142,600	6.2	
	病 院 事 業 会 計		16,563,263	7.5	20,320,347	8.5	3,757,084	18.5
		収益的	14,585,169	6.6	11,468,944	4.8	3,116,225	27.2
		資本的	1,978,094	0.9	8,851,403	3.7	6,873,309	77.7
	駐 車 場 事 業 会 計	-	-	109,715	0.1	109,715	皆減	
	鶴川駅北土地区画 整理事業会計	-	-	83,498	0.0	83,498	皆減	
	小 計	99,094,914	45.2	120,692,425	50.6	21,597,511	17.9	
合 計	219,243,260	100.0	238,367,623	100.0	19,124,363	8.0		

### (1) 一般会計予算規模

平成20年度の一般会計予算規模は、1,201億4,835万円で、小・中学校新設のための投資的経費、自立支援給付費や保育所運営費の増に伴う扶助費の増などにより、対前年度比較で2.1%の伸びとなりました。

#### 一般会計当初予算規模の推移

年度	15	16	17	18	19	20
予算規模(百万円)	111,273	107,530	109,859	109,896	117,675	120,148
伸び率(%)	0.5	3.4	2.2	0.0	7.1	2.1

平成16年度は減税補てん債借換え分を除いた実質的な予算額

平成18年度は当初予算が骨格予算のため、6月補正後の予算額

## (2) 特別会計予算規模

### 特別会計の主な増減要因（増減率の大きな会計）

#### [老人保健医療事業会計]

後期高齢者医療制度の創設に伴い、81.9%の減。

#### [後期高齢者医療事業会計]

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療制度の創設に伴い、特別会計新設のため皆増。

#### [病院事業会計（資本的収支）]

第2・3期増改築工事が平成19年度に完了したため、18.5%の減。

#### [駐車場事業会計]

事業規模の縮小に伴い、平成19年度をもって特別会計を廃止したため皆減。

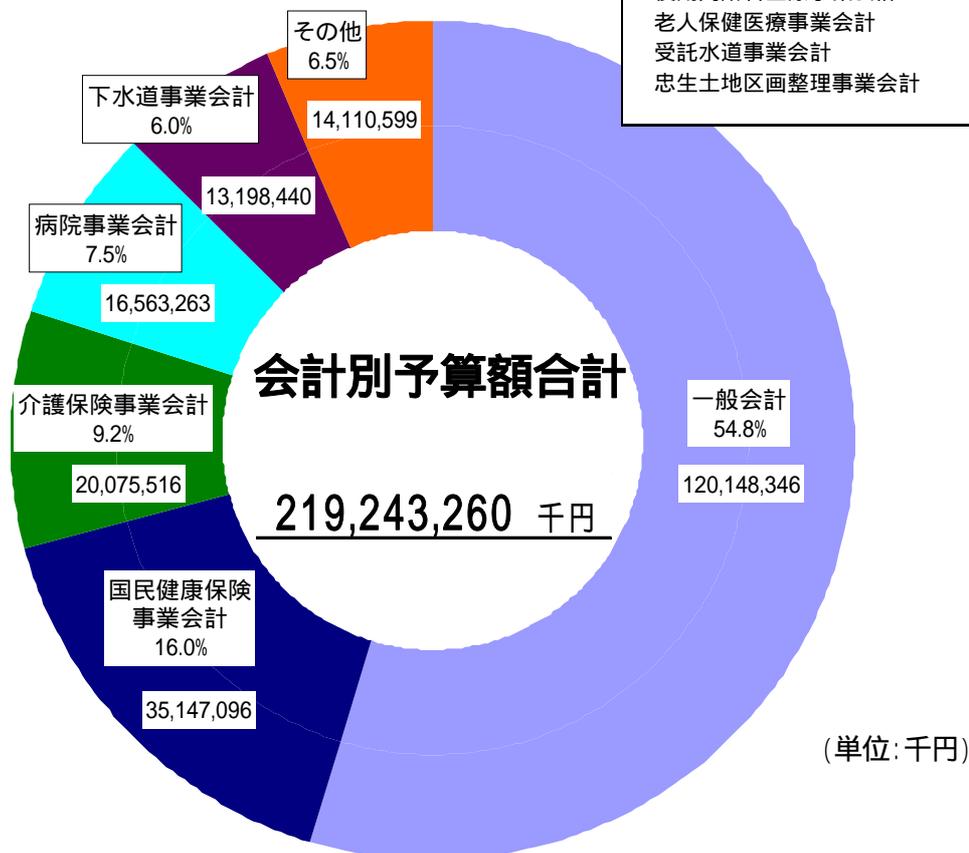
#### [鶴川駅北土地区画整理事業会計]

区画整理事業の終了に伴い、平成19年度をもって特別会計を廃止したため皆減。

### 平成20年度 会計別予算構成

#### その他の内訳

後期高齢者医療事業会計	6,048,120
老人保健医療事業会計	4,451,912
受託水道事業会計	2,147,000
忠生土地区画整理事業会計	1,463,567



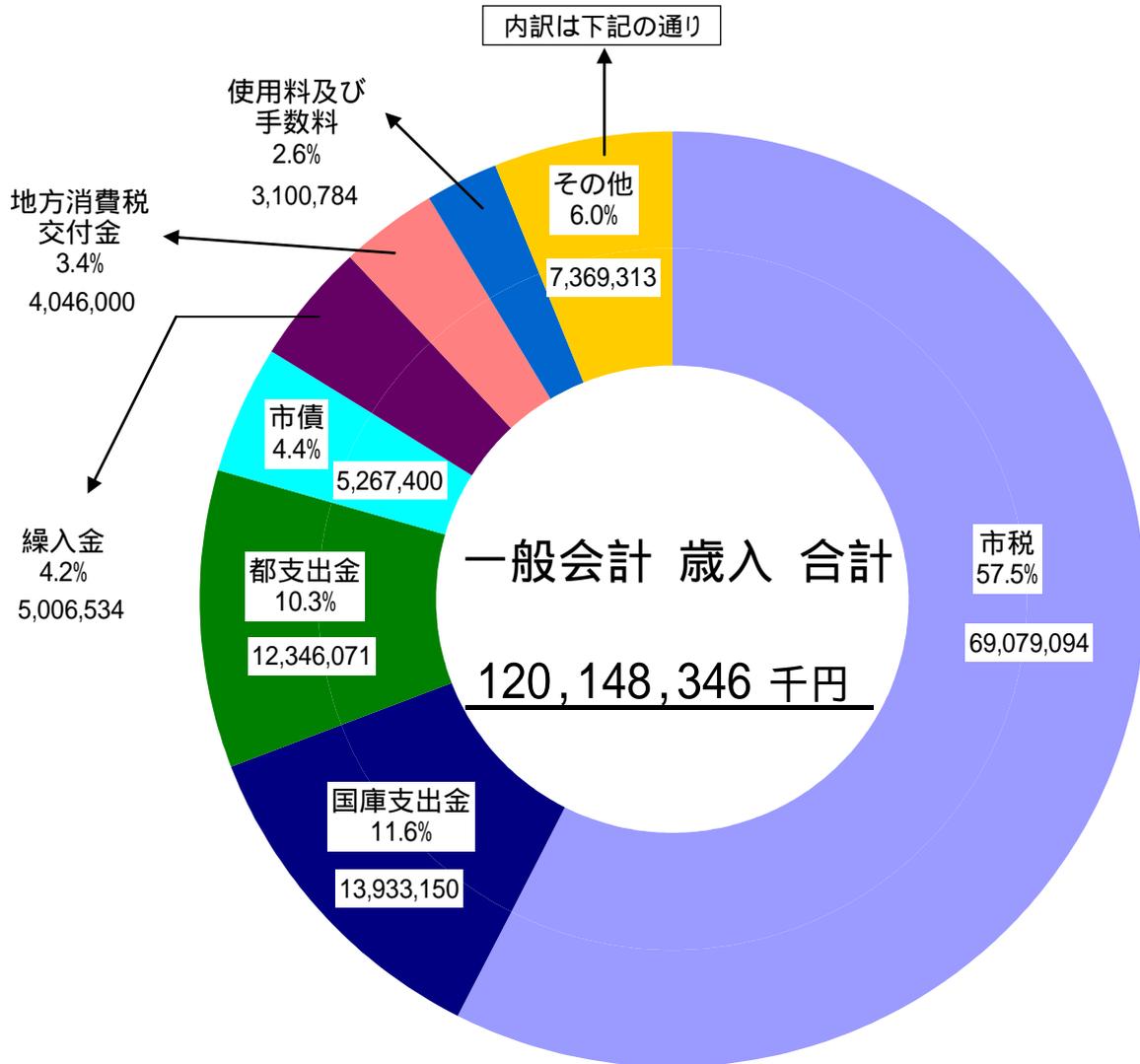
### 3 予算の状況（一般会計）

#### （1）歳入の状況

款	平成20年度		平成19年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 市 税	69,079,094	57.5	68,653,558	58.3	425,536	0.6
2. 地 方 譲 与 税	897,000	0.7	891,948	0.8	5,052	0.6
3. 利 子 割 交 付 金	811,000	0.7	558,423	0.5	252,577	45.2
4. 配 当 割 交 付 金	430,000	0.3	324,215	0.3	105,785	32.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	270,000	0.2	361,719	0.3	91,719	25.4
6. 地方消費税交付金	4,046,000	3.4	4,064,087	3.5	18,087	0.4
7. ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.0	39,000	0.0	0	0.0
8. 自動車取得税交付金	950,000	0.8	1,095,207	0.9	145,207	13.3
9. 地方特例交付金	1,179,000	1.0	720,000	0.6	459,000	63.8
10. 地 方 交 付 税	50,000	0.0	67,000	0.1	17,000	25.4
11. 交通安全対策特別交付金	76,000	0.1	86,000	0.1	10,000	11.6
12. 分担金及び負担金	990,383	0.8	954,369	0.8	36,014	3.8
13. 使用料及び手数料	3,100,784	2.6	3,105,816	2.6	5,032	0.2
14. 国 庫 支 出 金	13,933,150	11.6	12,646,656	10.7	1,286,494	10.2
15. 都 支 出 金	12,346,071	10.3	11,391,983	9.7	954,088	8.4
16. 財 産 収 入	451,963	0.4	407,470	0.3	44,493	10.9
17. 寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
18. 繰 入 金	5,006,534	4.2	6,605,457	5.6	1,598,923	24.2
19. 繰 越 金	500,000	0.4	500,000	0.4	0	0.0
20. 諸 収 入	724,965	0.6	546,188	0.5	178,777	32.7
21. 市 債	5,267,400	4.4	4,656,100	4.0	611,300	13.1
歳 入 合 計	120,148,346	100.0	117,675,198	100.0	2,473,148	2.1

平成20年度予算は、市税や国庫支出金の増額などにより、対前年度比較で2.1%の増となりました。市税では、住宅借入金等特別税額控除（いわゆる住宅ローン控除）の創設による減額があるものの、昨年度行われた税制改正の影響や固定資産税の増額などにより、0.6%の増となっています。

平成 20 年度 一般会計歳入予算内訳



その他 内訳

(単位:千円)

地方特例交付金	1,179,000	財産収入	451,963
分担金及び負担金	990,383	配当割交付金	430,000
自動車取得税交付金	950,000	株式等譲渡所得割交付金	270,000
地方譲与税	897,000	交通安全対策特別交付金	76,000
利子割交付金	811,000	地方交付税	50,000
諸収入	724,965	ゴルフ場利用税交付金	39,000
繰越金	500,000	寄附金	2

主な歳入の増減要因

[ 1.市税 ]

市税予算の内訳

単位：千円・%

区 分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
市民税	36,185,874	36,169,764	16,110	0.0
個人	32,044,984	32,197,041	152,057	0.5
法人	4,140,890	3,972,723	168,167	4.2
固定資産税	25,272,726	24,839,123	433,603	1.7
土地（現年課税）	11,472,867	11,480,512	7,645	0.1
家屋（現年課税）	10,002,071	9,576,687	425,384	4.4
その他	3,797,788	3,781,924	15,864	0.4
都市計画税	4,659,248	4,605,835	53,413	1.2
市たばこ税	1,929,858	2,058,423	128,565	6.2
その他	1,031,388	980,413	50,975	5.2
市税合計	69,079,094	68,653,558	425,536	0.6

個人市民税の住宅借入金等特別税額控除創設による減	6.0 億円
個人市民税の定率減税廃止の影響による増	3.6 億円
固定資産税(家屋)の新增築の増加等に伴う増	4.3 億円

[ 9.地方特例交付金 ]

住宅借入金等特別税額控除による減収補てん分の増	6.0 億円
減税補てん特例交付金の廃止に伴う特別措置としての特別交付金の減	1.4 億円

[ 14.国庫支出金 ]

小学校新設事業に伴う学校施設整備費負担金の増	2.8 億円
小中学校施設防音事業費補助金の増	2.8 億円
自立支援給付費の増に伴う自立支援費負担金の増	2.1 億円
保育所運営費の増に伴う児童保育費負担金の増	1.2 億円
生活保護費の増に伴う生活保護費負担金の増	1.2 億円

[ 15.都支出金 ]

市町村総合交付金の増	5.0 億円
後期高齢者医療制度の創設に伴う保険基盤安定負担金の増	2.0 億円
自立支援給付費の増に伴う自立支援費負担金の増	1.2 億円

[ 18.繰入金 ]

剪定枝資源化センター整備費の減に伴う 廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金の減	6.2 億円
財政調整基金繰入金の減	5.7 億円
退職手当の減に伴う退職手当基金繰入金の減	4.0 億円

[ 21.市債 ]

小中学校新設事業等に伴う学校施設整備事業債の増	14.4 億円
道路整備事業債及び都市計画道路整備事業債の減	3.9 億円
中心市街地活性化施設整備事業債の減（皆減）	3.7 億円

## (2) 目的別歳出の状況

款	平成20年度 予算額 (構成比)	平成19年度 予算額 (構成比)	増減額 (増減率)	平成20年度予算額の財源内訳					一般財源 (構成比)
				特定財源				国庫支出金	
				都支出金	地方債	その他	国庫支出金		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 議会費	654,632 (0.5%)	667,259 (0.6%)	12,627 (1.9%)	-	-	-	18	654,614 (0.8%)	
2. 総務費	15,924,481 (13.3%)	15,744,087 (13.4%)	180,394 (1.1%)	68,116	891,642	-	881,649	14,083,074 (16.7%)	
3. 民生費	46,121,332 (38.4%)	43,248,185 (36.8%)	2,873,147 (6.6%)	11,804,240	8,370,199	179,600	1,605,916	24,161,377 (28.7%)	
4. 衛生費	12,659,284 (10.5%)	14,366,127 (12.2%)	1,706,843 (11.9%)	346,627	326,680	758,300	1,942,137	9,285,540 (11.0%)	
5. 労働費	57,339 (0.0%)	55,523 (0.0%)	1,816 (3.3%)	5,404	2,700	-	-	49,235 (0.1%)	
6. 農林費	360,480 (0.3%)	320,013 (0.3%)	40,467 (12.6%)	-	12,787	-	5,948	341,745 (0.4%)	
7. 商工費	886,129 (0.7%)	1,900,649 (1.6%)	1,014,520 (53.4%)	61,000	28,271	-	191,369	605,489 (0.7%)	
8. 土木費	13,241,522 (11.0%)	13,213,540 (11.2%)	27,982 (0.2%)	557,274	1,591,987	474,000	1,144,678	9,473,583 (11.2%)	
9. 消防費	4,635,796 (3.9%)	4,809,143 (4.1%)	173,347 (3.6%)	-	300,000	33,000	2,178	4,300,618 (5.1%)	
10. 教育費	17,612,878 (14.7%)	15,004,745 (12.7%)	2,608,133 (17.4%)	1,090,489	821,805	1,822,500	406,254	13,471,830 (16.0%)	
11. 災害 復旧費	8 (0.0%)	8 (0.0%)	0 (0.0%)	-	-	-	-	8 (0.0%)	
12. 公債費	7,894,465 (6.6%)	8,245,919 (7.0%)	351,454 (4.3%)	-	-	-	154,171	7,740,294 (9.2%)	
13. 予備費	100,000 (0.1%)	100,000 (0.1%)	0 (0.0%)	-	-	-	-	100,000 (0.1%)	
歳出合計	120,148,346 (100.0%)	117,675,198 (100.0%)	2,473,148 (2.1%)	13,933,150	12,346,071	3,267,400	6,334,318	84,267,407 (100.0%)	

### 主な目的別歳出の増減要因

#### [3. 民生費]

後期高齢者医療事業会計繰出金(皆増)	31.0 億円
自立支援給付費の増	6.3 億円
保育所入所運営費の増	3.2 億円
地域密着型サービス整備事業費補助金の創設(皆増)	2.4 億円
生活保護費の増	1.6 億円
後期高齢者医療制度の創設に伴う老人保健医療事業 会計繰出金の減	15.0 億円

[ 4.衛生費 ]

制度改正に伴う成人健診委託料の減	9.0 億円
剪定枝資源化センター整備事業の終了に伴う 資源化施設整備事業費の減	6.6 億円

[ 7.商工費 ]

中心市街地活性化施設購入費 (平成19年度購入のため今年度は皆減)	10.7 億円
--------------------------------------	---------

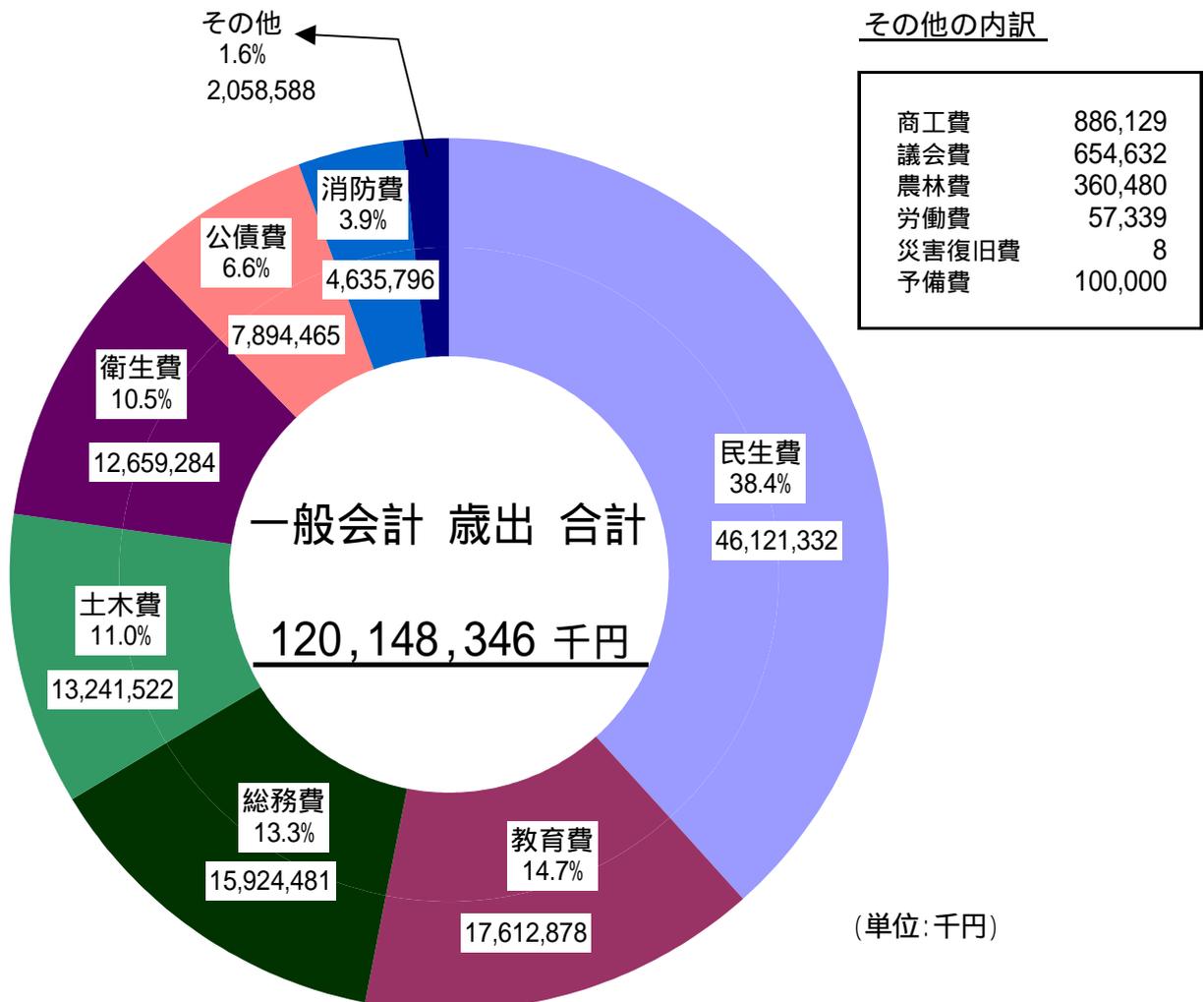
[ 9.消防費 ]

常備消防都委託料の減	1.1 億円
------------	--------

[ 10.教育費 ]

函師小学校・小山中央小学校新設等に伴う整備費の増	14.2 億円
小山地区新設中学校用地購入費(皆増)	13.0 億円

平成 20 年度 一般会計歳出予算 目的別内訳



### (3) 性質別歳出の状況

区 分		平成20年度		平成19年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 25,037,449	% 20.8	千円 25,489,778	% 21.7	千円 452,329	% 1.8
	職 員 給 与 費	22,638,173	18.8	23,130,452	19.7	492,279	2.1
	特別職給与費等	2,399,276	2.0	2,359,326	2.0	39,950	1.7
	扶 助 費	26,738,382	22.3	25,475,052	21.6	1,263,330	5.0
	公 債 費	7,894,464	6.6	8,245,918	7.0	351,454	4.3
	計	59,670,295	49.7	59,210,748	50.3	459,547	0.8
	投 資 的 経 費	14,079,805	11.7	12,453,042	10.6	1,626,763	13.1
そ の 他 経 費	物 件 費	18,675,100	15.5	19,303,244	16.4	628,144	3.3
	維 持 補 修 費	1,055,490	0.9	1,189,925	1.0	134,435	11.3
	補 助 費 等	11,840,331	9.9	11,660,767	9.9	179,564	1.5
	繰 出 金	14,675,589	12.2	13,728,678	11.7	946,911	6.9
	出 資 金 ・ 貸 付 金	35,801	0.0	19,301	0.0	16,500	85.5
	積 立 金	15,935	0.0	9,493	0.0	6,442	67.9
	予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
計	46,398,246	38.6	46,011,408	39.1	386,838	0.8	
歳 出 合 計		120,148,346	100.0	117,675,198	100.0	2,473,148	2.1

#### 主な性質別歳出の増減要因

##### [人件費]

一般職員給料の減	2.6 億円
退職手当の減	2.3 億円

##### [扶助費]

自立支援給付費の増	6.4 億円
保育所入所運営費の増	3.2 億円
生活保護費の増	1.6 億円

##### [投資的経費]

函師小学校・小山中央小学校新設等に伴う整備費の増	14.2 億円
小山地区新設中学校用地購入費（皆増）	13.0 億円
中心市街地活性化施設購入費 （平成19年度購入のため今年度は皆減）	10.7 億円

##### [物件費]

制度改正に伴う成人健診委託料の減	9.0 億円
指定収集袋作製・配送・販売委託料の増	1.3 億円
学童保育クラブ入会児童数の増に伴う管理運営 委託料の増	1.1 億円

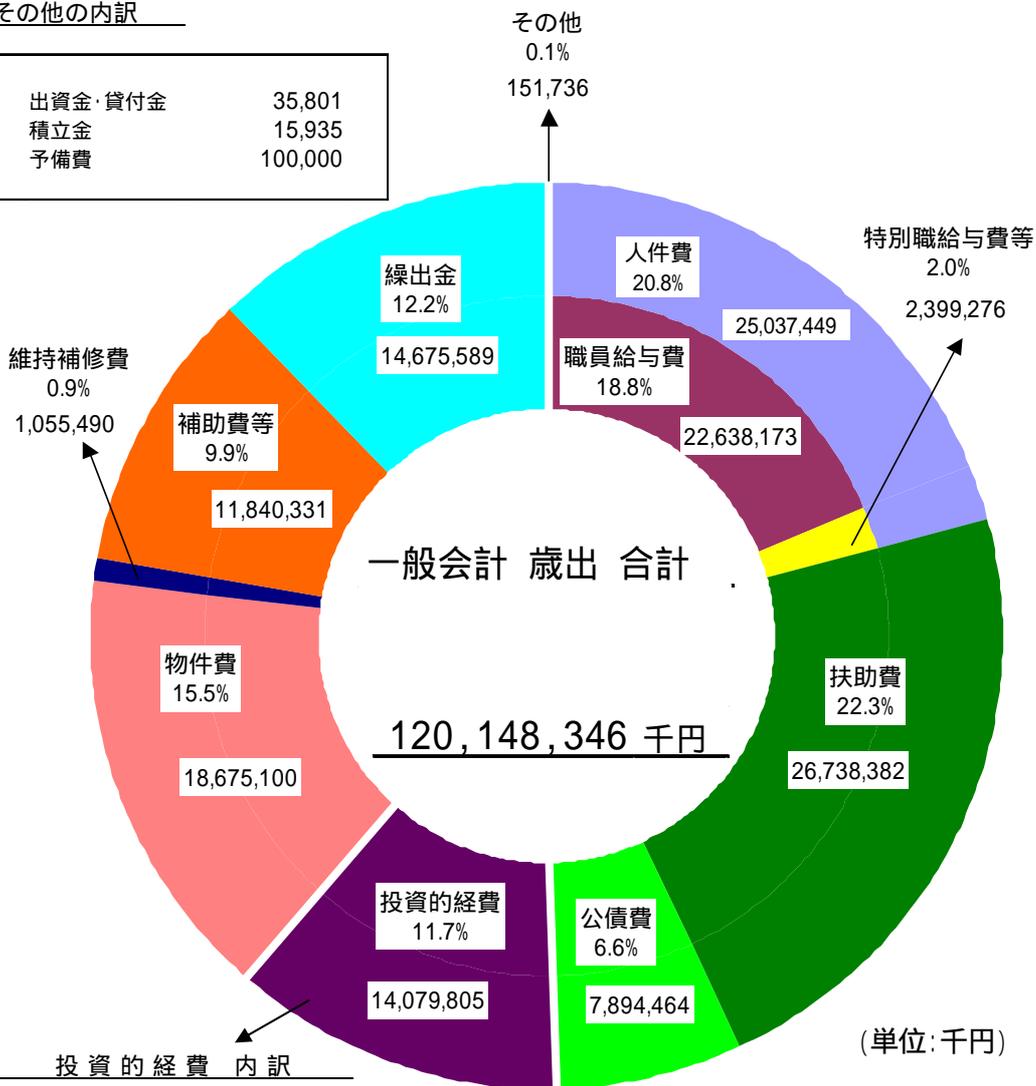
[ 繰出金 ]

後期高齢者医療事業会計繰出金（皆増）	31.0 億円
後期高齢者医療事業の開始に伴う特別会計繰出金の減	
老人保健医療事業会計繰出金	15.0 億円
国民健康保険事業会計繰出金	3.4 億円
介護保険事業会計繰出金の減	1.7 億円

平成 20 年度 一般会計歳出予算 性質別内訳

その他の内訳

出資金・貸付金	35,801
積立金	15,935
予備費	100,000



投資的経費 内訳

総務費	492,519	土木費	4,626,763
民生費	1,333,476	消防費	147,100
衛生費	1,763,226	教育費	5,413,213
農林費	85,120	災害復旧費	8
商工費	218,380		

#### 4 積立金（基金）の状況

区 分	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高見込額	平成20年度中増減見込み		平成20年度末 現在高見込額
			当該年度中 積立見込額	当該年度中 取崩・繰戻 見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	6,020,382	5,482,363	7,000	3,206,089	2,283,274
公共施設整備等基金	8,615,232	7,634,870	-	1,050,000	6,584,870
緑地保全基金	2,487,367	2,369,452	5,600	141,147	2,233,905
福祉基金	392,631	394,032	971	99,254	295,749
職員退職手当基金	3,000,000	2,200,000	-	400,000	1,800,000
介護保険給付費 準備基金	441,160	1,233,205	4,055	2	1,237,258
廃棄物減量再資源化 等推進整備基金	760,179	724,013	2,364	33,405	692,972
合 計	21,716,951	20,037,935	19,990	4,929,897	15,128,028

平成18年度末現在高は、出納閉鎖時(平成19年5月31日現在)の現在高です。  
決算書に記載されている3月31日現在の現在高とは異なります。

#### 5 市債の状況

区 分	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高見込額	平成20年度中増減見込み		平成20年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	63,838,391	60,893,334	5,267,400	6,701,883	59,458,851
下 水 道 事 業 会 計	52,844,796	53,559,237	3,484,600	2,346,934	54,696,903
病 院 事 業 会 計	11,224,274	17,952,449	934,600	304,953	18,582,096
合 計	127,907,461	132,405,020	9,686,600	9,353,770	132,737,850

## 6 平成 20 年度 特長的な事業

件名	市制 50 周年記念事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
100,000					100,000

### 【事業の背景・目的】

2008年2月1日に市制施行50周年を迎え、この大きな節目となる2008年を町田市の新たな出発点として、都市ブランドをさらに高めるための事業を行います。

### 【事業の内容】

市制50周年記念ロゴ・シンボルマークの商標を登録します。

記念事業に係る映像記録を作成します。

「市制50周年記念実行委員会」事務局に対して運営を支援します。

町田市、経済団体及び市民団体等の代表者で構成される「市制50周年記念実行委員会」に対して、事務費及び運営費の一部を負担します。

記念事業を実施する市民団体に対して、事業費の一部を助成します。

記念事業を実施する大学・短期大学(包括連携協定締結校)に対して、事業費の一部を助成します。

2008年 市制50周年



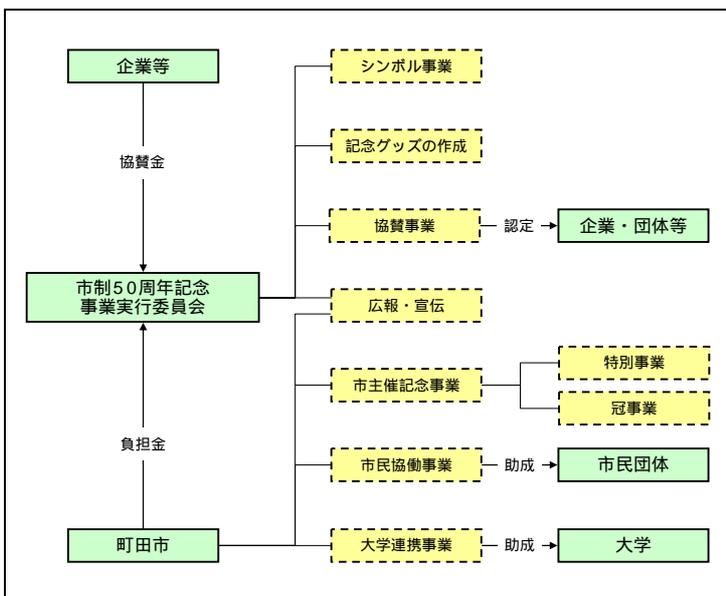
あなどれません。町田

### 【主な事業費】

事業委託料	15,000 千円
実行委員会負担金	54,100 千円
補助金(市民協働事業, 大学連携)	30,000 千円

### 【事業の実施時期】

2009年3月まで実施。



問い合わせ先	企画部 企画調整課	電話	724 - 2103
--------	-----------	----	------------

件名	本庁舎建設事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
198,034					198,034

【事業の背景・目的】

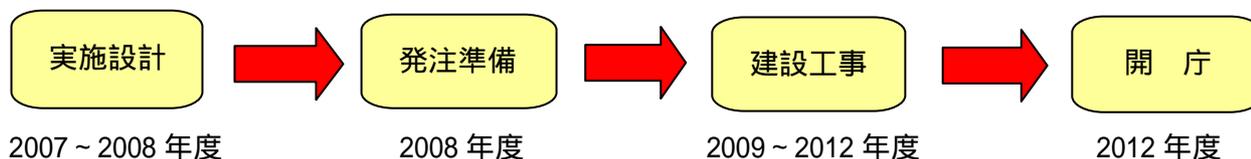
市民に開かれ便利で使いやすい庁舎を実現します。  
 今後の社会と環境に対応した機能・性能を実現した庁舎を実現します。  
 諸機能が適切に配置され将来の変化に柔軟に対応できる庁舎を実現します。

【事業の内容】

< 2008年度の事業内容 >

2008年度は、2007年度に引き続き庁舎建設実施設計を行います。また、質を落とさずにできるだけコストダウンを図る検討を行うなど工事発注に向けた準備を進めます。

< 新庁舎開庁までのスケジュール >



【主な事業費】

庁舎建設実施設計委託料 (債務負担行為事業)

2007年度	69,462千円
2008年度	162,081千円
合計	231,543千円

庁舎建設推進支援業務委託料 31,290千円

問い合わせ先	企画部 企画調整課	電話	709-0593
--------	-----------	----	----------

件名	小・中学校支援ボランティア推進事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
42,490					42,490

**【事業の背景・目的】**

改正教育基本法に「学校と家庭及び地域住民等の相互の連携・協力」が新たに規定され、家庭や地域と学校との連携・協力がこれまで以上に求められています。特に学校は様々な教育課題が山積し、外部の力を導入することが喫緊の課題となっています。

学校支援ボランティア事業は、学校と地域とで連携を深め、地域と共に育てることを目指して、小・中学校を支援するボランティア活用の推進・充実を図るための事業です。

\* 教育総務課、指導課の予算を整理し、2008年度からは、小学校ではプール指導員と学校図書指導員にかかる予算を、中学校では部活動の外部指導員と学校図書指導員にかかる予算を統合しました。学校支援ボランティア事業により、学校を支援していこうとする地域の体制の基礎をつくります。

**【事業の内容】**

多くの市民、地域の方々から、小・中学校の日常的な教科学習の授業補助、生活指導補助、ゲストティーチャ、部活動外部指導員、小学校プール指導員、学校図書指導員等、様々な教育活動への応援をいただきます。

モデル校(15校)にボランティア・コーディネーターを置き、地域のボランティア候補者の発掘や紹介、教育活動のコーディネートなどを行っていただき、地域が学校を支援する体制の基礎作りを進めます。

地域の方々が多様な形で小・中学校の支援者になります

授業ボランティア  
ゲストティーチャー  
その他

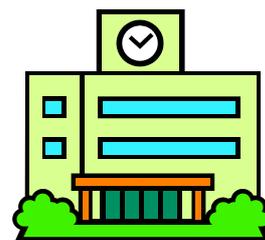


中学校部活動外部指導員



連携

学校図書指導員



小学校プール指導員

**ボランティアコーディネーター**  
地域の方を指名し、ボランティアの紹介や教育活動のコーディネートをしていただく。

**学校**  
コーディネーターと連携して外部人材を活用する。

**【主な事業費】**

\* 小学校支援ボランティア推進謝礼 22,140 千円

\* 中学校支援ボランティア推進謝礼 20,350 千円

問い合わせ先	学校教育部 指導課	電話	724 - 2154
--------	-----------	----	------------

件名	(仮称)子どもの居場所づくり懇談会・地域会議の設置				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
1,103					
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>子どもを取り巻く社会環境の悪化、地域、家庭の教育力の低下などを背景に、地域社会全体で子どもを育む環境の整備が求められています。</p> <p>そのため、放課後や学校の休業日に、子どもが安全で安心して活動できる場「子どもの居場所」づくりに取り組みます。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>子どもに関わる様々な方々が参加して地域レベルで検討する、新しい市民協働のスタイルを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)子どもの居場所づくり懇談会・地域会議の設置</li> <li>・地域エリアごとに地域会議を開催します。</li> </ul> <p>【主な事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員謝礼 1,073 千円</li> <li>・旅費、消耗品 30 千円</li> </ul>					
問い合わせ先	子ども生活部 児童青少年課			電話	724 - 2182

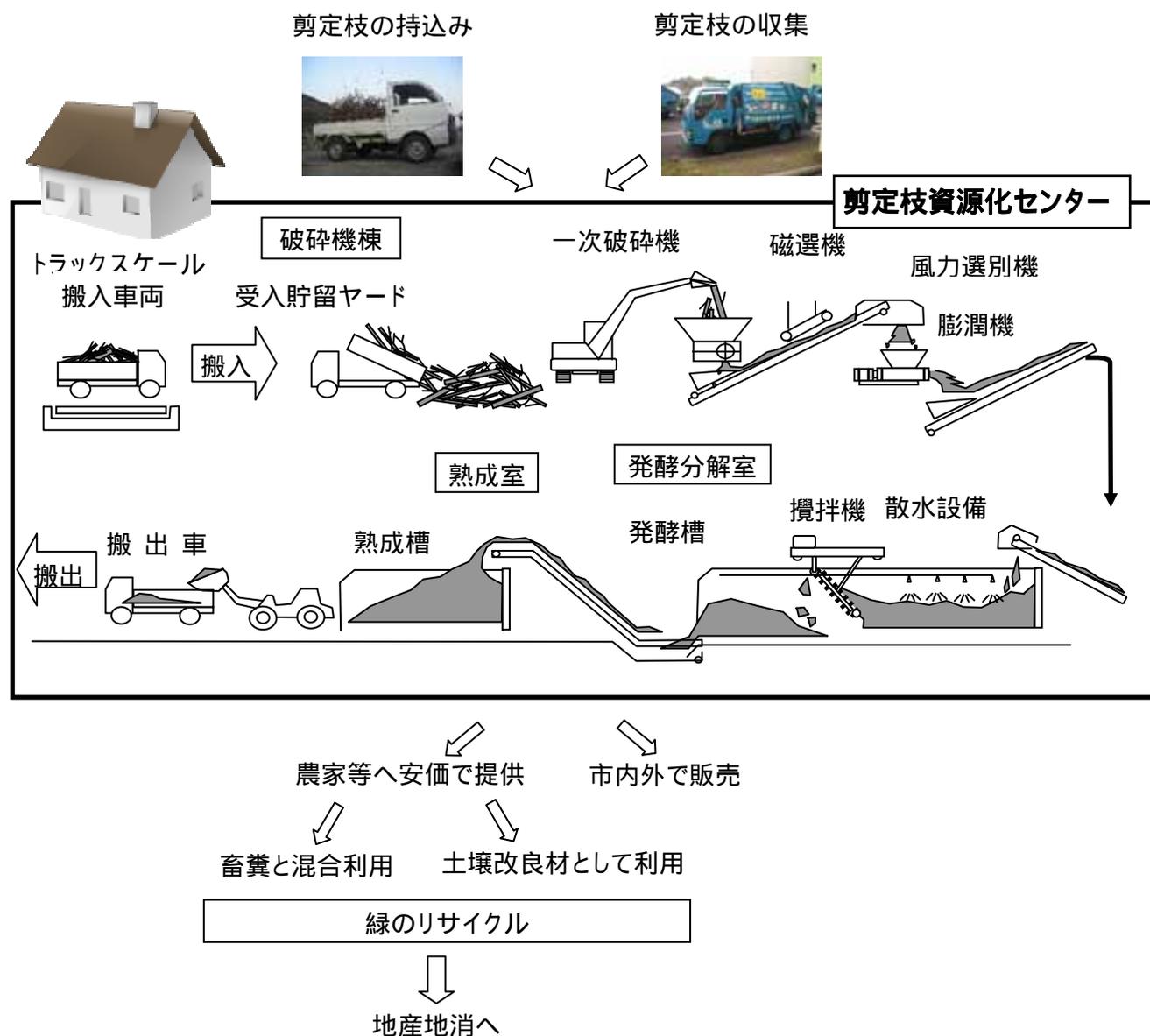
件名	剪定枝資源化センター運営事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
85,076				85,076	0

【事業の背景・目的】

家庭から出される剪定枝を、燃やさず再資源化することにより、ごみの減量を図るとともに、緑のリサイクルにつなげるものです。完成した土壌改良材は、市内農家等で循環利用することで、地産地消にも貢献します。

【事業内容】

剪定枝をチップ化・発酵させ、土壌改良材を製造する。



【主な事業費】

事項	財源
施設運営委託料 49,700 千円	剪定枝処理手数料 22,500 千円
	製品売り払い 4,000 千円
	家庭ごみ処理手数料 23,200 千円
備品購入費 14,650 千円	廃棄物減量再資源化等推進整備基金を充当
車両購入費 18,616 千円	同上

問い合わせ先	清掃事業部 ごみ減量課	電話	797-0530
--------	-------------	----	----------

件名	ごみ減量普及事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
108,676					108,676
【事業の背景・目的】					
環境先進都市をめざし、ごみの減量と資源化の促進に向けて「ごみになるものを作らない、燃やさない、埋め立てない」ことを基本方針として、循環型のまちづくりを行政と市民が協働で推進していきます。					
【事業の内容・主な事業費】					
1 家庭生ごみ再資源化を進めます。					
家庭用電動生ごみ処理機の普及のため、その購入費の一部を補助します。					
2007年度実施したごみゼロ市民会議実証実験に参加した12地区の拡充と新たに10世帯以上のグループによる取り組みについて家庭用生ごみ処理機の購入費の一部を補助します。					
(対象世帯数 1,000世帯 (補助限度額 45,000円 補助率 90%))					
また、単独世帯の取り組みについて家庭用生ごみ処理機の購入費を10,000円を限度に補助します。					
(対象世帯数 300世帯 (補助限度額 10,000円 補助率 50%))					
		<b>生ごみ処理機購入費補助金</b>		<b>48,000千円</b>	
市民による支援体制を整備します。					
生ごみの堆肥化講習会や生ごみ処理機利用者への支援、PRを行います。					
		<b>廃棄物減量等推進員謝礼</b>		<b>600千円 等</b>	
大型生ごみ処理機の設置を進めます。					
小山田桜台団地の実証実験を継続実施します。さらに他の集合住宅への新規導入(500世帯・処理機10台)を進めます。					
		<b>生ごみ処理機借上料</b>		<b>7,623千円</b>	
		<b>生ごみ処理機設置工事費</b>		<b>10,000千円 等</b>	
2 更なる再資源化に向けた新たな手法を展開します。					
リサイクル広場を設置します。					
市民協働で、市民が今までごみとしていたものの中から再資源化できるものを持ち込む「リサイクル広場」を設置します。					
		<b>資源化物処理委託料</b>		<b>21,155千円</b>	
		<b>車両購入費</b>		<b>4,605千円 等</b>	
3 調査・研究を行います。					
生ごみ、廃プラスチック等の処理方法・資源化等に関する調査(国の動向、東京都及び都内62市区町村、先進都市の現状と実態)を行います。					
廃プラスチック処理の考え方に関する調査等を行います。					
		<b>資源化事業調査委託料</b>		<b>8,500千円 等</b>	
問い合わせ先	清掃事業部 ごみ減量課			電話	797-0530

件名	町田市一般廃棄物処理計画策定事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
11,508					
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>一般廃棄物処理基本計画は廃棄物処理法で定める法定計画で、自治体の廃棄物行政の上位計画であり、一般廃棄物に関する施策の基本となるものです。</p> <p>【事業内容】</p> <p>具体的検討事項の概略は以下の2項が中心となります。</p> <p>1. ごみ処理基本計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの減量・資源化に関する事項</li> <li>ごみの収集・運搬に関する事項</li> <li>ごみの中間処理に関する事項</li> <li>ごみの最終処分に関する事項</li> <li>ごみ処理施設整備に関する事項</li> <li>その他(処理困難物、医療系廃棄物等)等</li> </ul> <p>2. 生活排水処理計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活排水の処理に関する事項</li> <li>し尿及び汚泥の処理に関する事項</li> <li>し尿及び汚泥の処理技術に関する事項</li> <li>し尿処理施設整備に関する事項</li> </ul> <p>【主な事業費】</p> <p>委託料：11,508千円</p>					
問い合わせ先	清掃事業部 清掃総務課			電話	797-7112

件名	成瀬クリーンセンター整備事業 高度処理設備の導入				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
828,000		46,1908	343,000		23,092

【事業の背景・目的】

現在の処理方式(標準活性汚泥法)では、東京湾の富栄養化の原因物質である窒素やリンの除去が不十分なため、放流水域の水質環境基準達成にむけて高度処理設備を導入します。

【事業の内容】

- ・高度処理設備 7,500 m<sup>3</sup>/日 × 2池の増設
- ・高度処理率 9.6%(町田市全体として)
- ・2007年度～2008年度の2ヶ年の事業で、2009年4月から本稼働

【主な事業費】

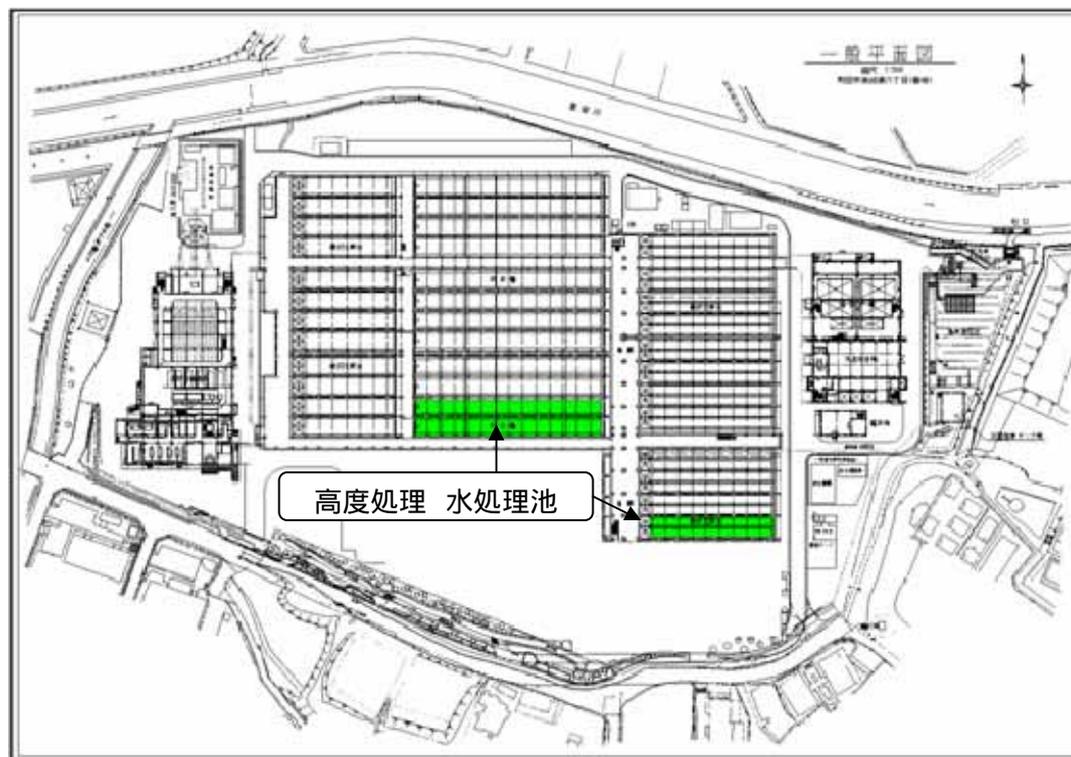
- ・総事業費 1,519,500 千円(2007年12月現在)

2007年度	691,500 千円
2008年度	828,000 千円

高度処理とは

- ・高度処理は現処理方式(標準活性汚泥法)にくらべて、富栄養化の原因である「窒素」と「りん」の除去に優れています。

成瀬クリーンセンター平面図



問い合わせ先	下水道部 水再生課	電話	720 - 1823
--------	-----------	----	------------

件名	ISO14001 認証取得事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
-					
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>地球温暖化を防止し、持続可能な社会の実現に向けて、町田市役所が事業所としての責務を果たすため、「本庁舎」のほかエネルギー消費量の多い事業所2か所におけるISO14001の認証取得を目指します。</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「下水処理場成瀬クリーンセンター」2009年度認証取得の計画</li> <li>・「清掃事業場リサイクル文化センター」2010年度に認証取得の計画</li> <li>・「下水処理場鶴見川クリーンセンター」2002年3月認証取得済み</li> </ul> <p>【事業の内容】</p> <p>2008～2009年度 「本庁舎」のISO14001 認証取得</p> <p>2008年度 マネジメントプログラム作成のための準備および庁内体制の整備</p> <p>2009年度 環境マネジメントシステム構築、認証取得、登録審査、認証取得</p> <p>【主な事業費】</p> <p>2008～2009年度債務負担行為予算 限度額 8,125 千円</p> <p>* 2008年度は債務負担行為の設定のみ(事業費の計上なし)</p> <p>認証取得支援業務委託料 6,258 千円(2009年度予算)</p> <p>認証取得登録審査業務委託料 1,867 千円(2009年度予算)</p>					
問い合わせ先	環境・産業部 環境保全課			電話	724 - 2711

件名	北部丘陵整備事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
138,931					138,931

【事業の背景・目的】

北部丘陵地域の貴重なみどりの資産を保全し、次世代に引き継ぐため、地域の自然と景観を首都圏共有の資産と位置づけて、広くアピールすると共に、国・都などに支援を要請し農的事業による地域の活性化をめざしたまちづくりをおこないます。

【事業の内容・主な事業費】

まちづくりのテーマである「農とみどりのふるさとづくり」を推進する、下記5項目の重点施策を事業化します。

<p>幹線道路整備事業</p>  <p>まちづくりの骨格となる幹線道路の整備を行い、交通安全やアクセスの向上を図ります。</p>	<p>2008年度 小野路地区幹線道路 検討資料作成</p> <p>町田 3・4・22号線の変更計画線、町田 3・4・20号線の延伸計画線の検討・決定のための資料作成を行ないます。</p> 	<p>事業費 3,000千円</p>
---	--	--------------------

<p>生活環境整備事業</p>  <p>幹線道路の沿道利用をはじめ、景観や歴史文化も含め、まちづくり全体の具体的な将来像を地域住民と共有化し、適正な土地利用の配置と誘導を図ります。また生活道路などの基盤整備を行います。</p>	<p>2008年度 小野路地区まちづくり 協議会運営費</p> <p>スムーズな事業実施のためには、地域住民の理解と参画を得ることが重要です。協議会という住民相互の意見交換の場を設け、地域の将来をみんなで考え未来図を描き、地域の総意を作る場を支援します。</p> 	<p>事業費 2,000千円</p>
--	--	--------------------

<p>都市農業振興のための 基盤整備事業</p>  <p>都市型農業の振興は、農家や新規就農者の営農意欲を向上させ、維持発展できる条件を整えることが必要です。そのために、農作業効率の向上と、耕作放棄農地の有効利用を目的として、ほ場整備、農道整備、農事関連施設整備などを行ないます。</p>	<p>2008年度 農地造成モデル事業 事業全体計画作成</p> <p>農が持つ多面的機能と都市型農業の採算性を理解してもらうため、地域資源である「農」を具現化する農地造成モデル事業の全体計画を策定します。</p> 	<p>事業費 7,000千円</p>
---	---	--------------------

<p>緑の保全と活用拠点の 整備事業</p>  <p>中期経営計画の目標である市所有地の早期活用を実現するため、多くの市民が訪れ緑に親しめるよう、散策路整備などを順次進めます。また、緑の核となる地区それぞれの特長を活かした市民参加による保全管理を図っていきます。</p>	<p>2008年度 緑地保全計画作成 (計画対象面積:26ha)</p> <p>対象地において植生調査などを実施し、緑地の機能、性格、テーマを明らかにし、市民の利活用に必要な施設など、整備の基本的方向を決定します。</p> 	<p>事業費 13,000千円</p>
--	---	---------------------

<p>持続可能な農業環境の 整備事業</p> <p>地域農業者による集落営農組織と農地の利用集積を図る組織を作ります。そして多様な担い手の育成を図り、都市住民による援農者を組織化します。また、堆肥施設整備など資源循環型農業の保全・推進を図り、地域の生態系や景観を保全し、緑の回廊を形成します。</p>	<p>2008年度 農地利用方針作成</p> <p>農地の利用状況及び今後の利用意向調査を実施し、農地の機能、性格、テーマを明らかにし、必要な組織や施設など、整備の基本的方向を決定します。</p> 	<p>事業費 5,000千円</p>
--	--	--------------------

問い合わせ先	環境・産業部 北部丘陵整備課	電話	724 - 2758
--------	----------------	----	------------

件名	小・中学校耐震補強事業				
予算額(単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
280,770		92,286	69,000		119,484

【事業の背景・目的】

学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、地域住民の避難場所としての役割も有しており、その耐震性の確保が急がれています。

【事業の内容】

耐震補強事業を円滑に行うために、2008年度は小学校の耐震補強設計を7校、耐震補強工事を5校、中学校の耐震補強設計を4校行います。

- ・この結果耐震補強実施済率は72%(2007年度末現在約66%)となります。
- ・2010年度には全ての公立小・中学校で耐震化が完了する予定です。

耐震補強実施状況一覧 2008年度末予定

区分	学校数	補強必要校	実施済校	2008年度実施校	実施済率(予定)
小学校	40校	36校	24校	3校	75%
中学校	20校	14校	9校	0校	64%
合計	60校	50校	33校	3校	72%

注)補強必要校のうち4校は2007年度に実施した再診断により追加となりました。

注)2008年度が 期工事のものは、実施済率は翌年に反映されます。

耐震補強設計委託(2007～2008 債務負担行為事業) 小学校3校

鶴川第二小学校・鶴間小学校・南第二小学校

耐震補強設計委託(2008年度) 小学校4校・中学校4校

南つくし野小学校・金井小学校・小山小学校

高ヶ坂小学校(再診断分)

山崎中学校

真光寺中学校(再診断分)・成瀬台中学校(再診断分)・南成瀬中学校(再診断分)

耐震補強工事 小学校4校

山崎小学校・成瀬中央小学校・小山田小学校

鶴川第四小学校(2008～2009年工事の 期工事)

防音工事及び耐震補強工事

本町田東小学校(2008～2009年工事の 期工事)

( 防音事業費において予算措置をしています)

【主な事業費】

<耐震補強設計(11校)> 小学校45,400千円 中学校21,000千円

<耐震補強工事(4校)> 小学校205,080千円

問い合わせ先	学校教育課 施設課	電話	724-2948
--------	-----------	----	----------

件名	住宅防災対策促進事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
39,500			16,950		
【事業の背景・目的】 高齢者世帯等災害時要援護者への防災助成制度の充実を図ります。					
【事業の内容】					
(1) 木造住宅耐震促進助成 耐震診断から耐震改修まで、状況に応じた適切な対応策をとることが可能となる耐震化促進制度を創設します。 (メニューの例) ・耐震アドバイザーの派遣 ・耐震診断助成 ・防災ベッド設置 ・耐震シェルター設置 ・耐震改修工事費の助成(部分改修等から柔軟に設定)  適切な対応策をとることができるよう、アドバイザー派遣等により診断から改修までの市民相談に対応できる体制を、NPO や事務所協会等と協力して構築します。 昭和 56 年以前の木造住宅約 25,000 棟のうち、高齢者世帯 6,700 棟を対象とします。 (持ち家のうち、高齢者が占める割合約 27%で算定) 事業費 29,000 千円					
(2) 分譲マンションの耐進化促進助成制度 国、都の新たに設けられた耐震診断・改修助成制度を活用し、分譲マンションの耐震診断・改修に要する費用の一部を助成します。 昭和 56 年以前に建設された分譲マンションを対象とします。 ・民間分譲マンション 21 棟(587 戸)  ・公的分譲マンション 134 棟(3,465 戸) 事業費 8,000 千円					
【主な事業費】 委託料 2,500 千円 負担金補助及び交付金 37,000 千円					
問い合わせ先	建設部 住宅課			電話	709 - 0579

件名	認定こども園運営補助事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
93,904		46,952			46,952

【事業の背景・目的】

認定こども園は、幼稚園・保育所等のうち、就学前の子どもを保護者の就労の有無に関わらず受け入れ、幼児教育・保育を一体的に提供する機能と地域における子育て支援機能を備える施設として、既存の幼稚園・保育所の枠組みを超えた新たな仕組みで2006年度にスタートしました。

施設は、都道府県の認定を受けており、次の3点の目的のために運営等を補助するものです。

乳幼児の保護者の保育の選択肢を拡げます。

長時間保育の定員を増やします。

身近な場所での子育て支援の取り組みを拡げます(認定こども園では、子育て支援事業を実施することが要件とされています)。

【事業の内容・主な事業費】

2008年度に認定を受け、開設される施設に対し、開設準備の経費と開設後の運営費等の補助を行います(認定こども園の類型により補助対象が異なります)。

・幼稚園型認定こども園開設準備経費補助 60,000千円 (2園×30,000千円)

・幼稚園型認定こども園運営費等補助 33,904千円

(年齢区分型:1園 定員39人、並列型:1園 定員110人)

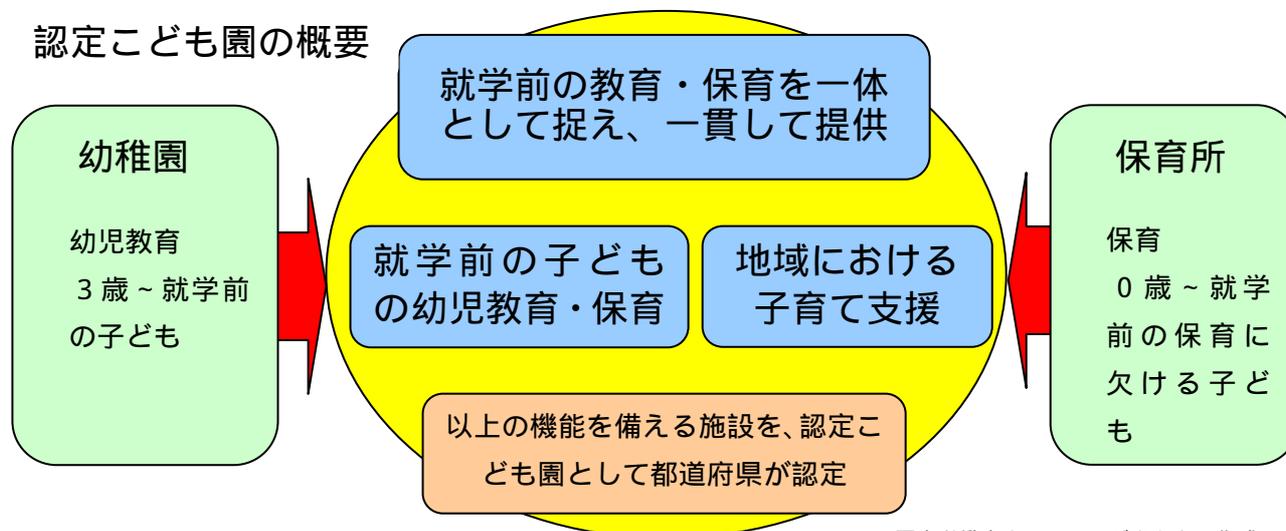
東京都における認定こども園認定の状況

2007年11月1日現在、東京都内では10施設が認定を受けています。多摩26市では、小平市と八王子市のそれぞれ1施設が認定を受けています。

期待される効果

認定こども園の開設により、乳幼児を持つ保護者の保育の選択肢が広がるとともに保育所待機児童の減少に寄与することが期待されています。また、子育て支援の場の拡大により保護者の子育て不安の解消や仲間づくりに寄与することも期待されています。

認定こども園の概要



(厚生労働省ホームページをもとに作成)

問い合わせ先	子ども生活部 子ども総務課	電話	724-2876
--------	---------------	----	----------

件名		公設学童保育クラブ整備事業			
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
43,315			19,125		
【事業の背景・目的】					
<p>女性の社会進出や就労意欲の高まりにより保護者の就労率が増加し、入所希望児童数が定員を大幅に超える学童保育クラブが急増しています。</p> <p>こうしたニーズに応えるため、大規模化している学童保育クラブについて増築等の整備を行い、狭あい化を解消し保育環境の改善を目指します。</p>					
【事業の内容】					
<p>入会児童が急増し、障がい児の在籍が多い学童保育クラブで大規模化している施設の増築をします。</p>					
(対象学童クラブの概要及び整備内容)					
<p>七国山学童保育クラブ</p> <p>開所日： 2004年4月1日</p> <p>所在地： 町田市山崎町 1314 - 8 (七国山小学校敷地内)</p> <p>施設の規模： 床面積 218.61 m<sup>2</sup> (うち、育成室 134.1 m<sup>2</sup>)</p> <p>整備内容： 既存施設に 80 m<sup>2</sup>を増築</p> <p>参考： 入会児童数の推移 (4月1日現在の入会児童数)</p> <p>2004年度 入会児童数 84人(障がい児童数4人含む)</p> <p>2005年度 入会児童数 91人(障がい児童数5人含む)</p> <p>2006年度 入会児童数103人(障がい児童数8人含む)</p> <p>2007年度 入会児童数116人(障がい児童数7人含む)</p>					
<p>どろん子学童保育クラブ</p> <p>開所日： 2005年4月1日</p> <p>所在地： 町田市金森 777 (南第四小学校隣接地)</p> <p>施設の規模： 床面積 206.61 m<sup>2</sup> (うち、育成室 119.5 m<sup>2</sup>)</p> <p>整備内容： 既存施設に 50 m<sup>2</sup>を増築</p> <p>参考： 入会児童数の推移 (4月1日現在の入会児童数)</p> <p>2005年度 入会児童数68人(障がい児童数4人含む)</p> <p>2006年度 入会児童数78人(障がい児童数8人含む)</p> <p>2007年度 入会児童数89人(障がい児童数11人含む)</p>					
【主な事業費】					
<p>実施設計委託料： 3,500 千円</p> <p>工事監理委託料： 1,565 千円</p> <p>施設改修工事費： 38,250 千円</p>					
問い合わせ先	子ども生活部 児童青少年課			電話	724 - 2182

件名	保育所整備事業				
予算額(単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
206,086		111,338			94,748

【事業の背景・目的】

町田市中期経営計画の重点施策の中で「2009年4月までに保育所の入所待機児童ゼロ」を掲げているように、待機児の解消は重要な事業であり、その達成は市民サービスの向上となります。

2007年4月1日時点の入所待機児童数は139名であり、待機児童解消への取り組みとして、「民間保育園の整備事業への補助金交付」、「公立保育園の建て替え」を行い、保育環境を向上させ待機児の解消や保育園事業の充実を図ります。

【事業内容】

・老朽化した木曾保育園、ひかりの子保育園の建替(増改築)事業に対し、建設費等の一部を補助します。

木曾保育園 2008年度完成 定員10名増予定 0歳児保育と一時保育開始 2時間延長

ひかりの子保育園 2008年度着手 2009年度完成 定員9名増予定 2時間延長

・桜台保育園の増築事業に対し建設費等の一部を補助します。定員10名増予定

・民間施設を借り上げて保育所の分園を整備する事業に対し、改修費等を補助します。

・老朽化した公立大蔵保育園の建て替えを行います。

2010年度完成 定員30名増予定 0歳児保育と一時保育開始

【主な事業費】

木曾保育園増改築事業費補助金 71,079千円(2ヵ年事業2年目)

ひかりの子保育園増改築事業費補助金 70,005千円(2ヵ年事業1年目)

桜台保育園増改築事業費補助金 10,660千円

分園整備事業費補助金 33,000千円

大蔵保育園現園舎から仮園舎への引越し 525千円

大蔵保育園実施設計委託 8,700千円(2ヵ年事業の2年目)

大蔵保育園仮園舎および仮園舎地の借上げ 5,900千円(2008-2010年度)

ほか

公立大蔵保育園建て替え事業(2008年度以降)

予算名称	内容	期間	2008年度	2009年度	2010年度	08年度以降合計
設計委託料	実施設計	2007年11月 ~2008年7月	8,700千円			8,700千円
建物借上料	仮園舎借上	2009年3月 ~2010年11月	3,400千円	40,800千円	27,200千円	71,400千円
工事費	解体、造成、 建築	2009年4月 ~2010年8月		170,500千円	170,500千円	341,000千円

問い合わせ先	子ども生活部 子育て支援課	電話	724-2138
--------	---------------	----	----------



件名	小中一貫教育推進事業				
予算額(単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
37,064					37,064

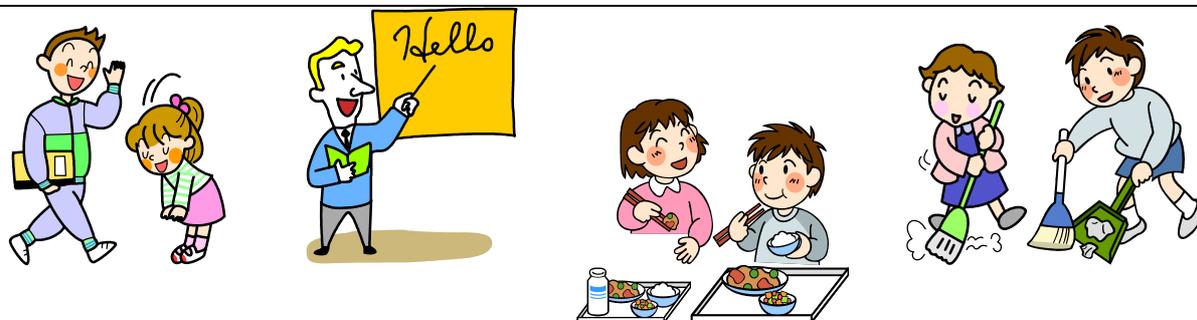
【事業の背景・目的】

- 教育基本法、学校教育法の改正により、公共の精神、勤労を重んじる態度とともに、義務教育9年間で目標に向かって子どもを育てることが求められました。小・中学校のこれまで以上の連携が必要です。
- 小中一貫教育を進めることにより、町田市立全小・中学校が、義務教育9年間を見通して効果的、効率的に教育活動を進め、様々な教育課題に応えることができるようにします。
- 全校で規範教育、キャリア教育、食育に取り組むことにより、学校教育から保護者や地域への情報発信を積極的に行い、理解と協力を得て、学校、保護者、地域の連携を一層進めます。

【事業の内容】

**全市型小中一貫町田っ子カリキュラムの実施**

規範教育、キャリア教育、英語教育、食育の4つの領域で9年間カリキュラムに取り組みます			
<u>道徳副読本配布</u> 規範教育を柱にした町田市版道徳副読本を作成し、全児童・生徒に配布します。	<u>英語研修の実施</u> 玉川大学と連携し、全小学校で英語活動研修会を年間を通して行います。	<u>家庭向けリーフレット配布</u> 早寝早起き朝ご飯(食育)、いじめ防止、情報モラル(規範教育)などの取り組み月間を推進します。	<u>ボランティア、販売体験</u> 町内会・自治会連合会と連携し公園清掃ボランティアを、また、商店会連合会等と連携した販売体験、生産体験を全ての小学校で行います。
上記の取組を進めるための指導資料集を全教員に配布します。			



**地域型小中一貫指導推進校(研究指定)**

- 学力や生活指導の課題を共通に抱えている同地域の小・中学校の状況改善を図ります。
- 指導の目標や重点の共有、合同研修会や授業交換などを通じた教員の交流、時間割編成の工夫、小中合同の教育活動の推進など、実質的な小中連携策を進めます。
- 2008年度は、同じ地域にある小学校1校と中学校1校の組み合わせを3ユニット予定しています。9年間を見通した教育活動等に取り組む予定です。
- また、その中の一つである大戸小学校と武蔵丘中学校では、合同校舎の小中一貫指導推進校設置に向けた研究を進めます。

【主な事業費】

\* 報償費 240千円、需用費 32,673千円、役務費 23千円、委託料 3,700千円、備品購入費 405千円、負担金補助及び交付金 23千円

問い合わせ先	学校教育部 指導課	電話	724-2154
--------	-----------	----	----------

件名	乳幼児医療費助成事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
730,189		325,485			404,704

【事業の背景・目的】

子育て支援の一環として、乳幼児に係る医療費を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

【事業の内容】

対象者 0歳～未就学児

助成内容 医療機関で受診した医療費のうち、保険診療の自己負担分を助成

財源 ・都1/2、市1/2

・都の所得制限を超えた方は、市が単独で助成(2008年9月までは4歳未満が対象)

前年度との変更点

これまで、4歳未満(0～3歳児)で都の所得制限を超えた方には市が単独で助成してきました。

2008年10月より所得制限を撤廃し、4歳以上の未就学児で都の所得制限を超えた方にも市が単独で助成を行います。

なお、健康保険法の一部改正により、2008年4月診療から健康保険の自己負担割合が、3歳以上は現行3割のところ未就学児まで2割になります。

対象者数(各年10月末現在)

総数 07年 22,106人 08年 23,530人

うち市単独分 07年 1,962人 08年 3,230人

【主な事業費】

内訳	予算額	説明
共済費	9千円	
賃金	1,728千円	
旅費	4千円	
需要費	795千円	
委託料	30,069千円	審査支払委託料 他
扶助費	697,584千円	医療費助成費[都制度]621,703千円 [市制度] 75,881千円

問い合わせ先	子ども生活部 子ども総務課	電話	724 - 2876
--------	---------------	----	------------

件名	妊婦健康診査事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
89,066					
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>妊婦健康診査は、妊産婦及び乳児の死亡率の低下、流産・早産・死産の防止等を図るとともに、妊婦の健康管理を目的として実施しています。妊婦健診の公費負担については、国通知(「妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方について」)及び都の指針のなかで市町村における充実が求められています。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>公費負担での実施回数を、現行2回から5回に増やします。</p> <p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母体や胎児のより一層の健康確保を図ることができます</li> <li>・妊娠中の健診費用の負担軽減を図ることができます</li> </ul> <p>参考 多摩 26 市においても、ほぼ同様の回数となる予定です。</p> <p>【主な事業費】</p> <p>妊婦健診委託料 88,580 千円</p>					
問い合わせ先	健康福祉部 健康課			電話	724 - 5075



件名	前立腺がん検診事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
9,927					
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>前立腺がんにかかる人口は、高齢化や食生活の欧米化にともない、年々増加傾向にあります。前立腺がんの早期発見により適切な治療へつなげるために検診を実施します。</p> <p>【事業の内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 対象 50・55・60・65・70 歳の節目年齢の男性</li> <li>2. 実施場所 市内医療機関(原則として特定健診と同時実施)</li> <li>3. 実施内容 血液検査(P S A検査)</li> <li>4. 検診の時期 通年(申し込みは必要なし、直接市内医療機関へ)</li> <li>5. 自己負担 1,000 円</li> <li>6. 結果説明 受診した医師より結果について説明を受け、二次検査の必要な方は二次検査機関を紹介する。</li> <li>7. 周知 広報、ポスター、ちらし</li> </ol> <p> <div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">市内医療機関受診</div> <div style="font-size: 20px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">血液検査 (P S A検査)</div> <div style="font-size: 20px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">市内医療機関にて結果説明</div> <div style="font-size: 20px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">必要な場合のみ 二次医療機関紹介</div> </div> </p> <p>【主な事業費】 前立腺がん検診委託料 9,779 千円</p>					
問い合わせ先	健康福祉部 健康課			電話	725 - 5178

件名	(一 般 会 計) 成人健診事業				
	(国民健康保険事業会計) 特定健康診査事業				
	(後期高齢者医療事業会計) 後期高齢者健康診断事業				
	(介護保険事業会計) 特定高齢者把握事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
1,325,677		222,562		128,024	975,089

【事業の背景・目的】

医療制度改革により、内臓脂肪型症候群(メタボリックシンドローム)、糖尿病等に着目した健診・保健指導が医療保険者に義務付けられました。それに伴い平成20年度から町田市の成人健診事業の内容が変わります。

波線は市独自の内容

【事業の内容】

1. 対象
- 18歳から39歳以下の市民
  - 40歳以上の生活保護受給者
  - 40から74歳の国民健康保険被保険者
  - 75歳以上の市民

**\* 国民健康保険以外の市民の方は、ご自身の医療保険の保険者が実施する特定健診を受けていただくことになります。**

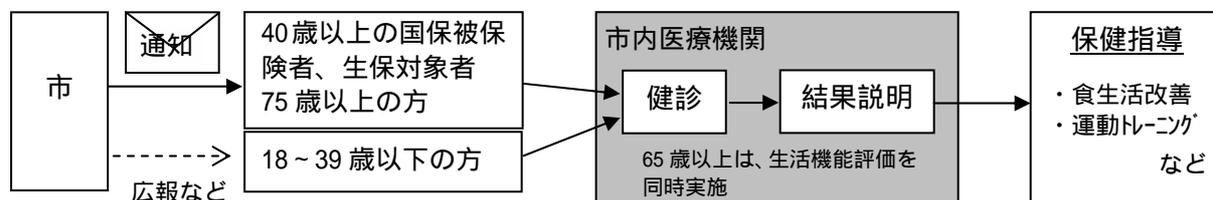
ただし、市内医療機関で各医療保険者による特定健診が実施される場合は、生活機能評価や市独自の検査を同時に受けることができます

2. 健診項目
- 必須検査
- 質問票、身体計測(腹囲、BMI追加)、身体診察、血圧測定、血液検査(脂質、血糖、肝機能検査、腎機能検査)
  - 検尿(尿糖、尿蛋白)
- 詳細な項目(医師の判断に基づく)

心電図検査、眼底検査、貧血検査、胸部レントゲン検査

**\* 65歳以上：同時に生活機能評価(介護予防健診)を実施**

3. 実施場所・期間 市内医療機関 6月～翌年1月の間で年1回の受診
4. 通知 40歳以上の方に受診券を発行
- 18歳から39歳以下の方は従来どおり年1回任意に受診
5. 自己負担 500円(生活保護受給者、市民税非課税世帯を除く)
6. 保健指導 健診データに基づき、指導の必要な方にその方に合った食生活や運動等のプログラムを作成し、継続的な保健指導を実施します。



【主な事業費】

(一 般 会 計) 一般成年健康診査委託料	350,838千円
(国民健康保険事業会計) 特定健診委託料	525,372千円
(後期高齢者医療事業会計) 後期高齢者健康診査委託料	228,378千円
(介護保険事業会計) 生活機能評価事業委託料	205,699千円

問い合わせ先	(一 般 会 計) 健康福祉部 健康課	電話	724-5075
	(国民健康保険事業会計) 市民部 国保年金課		724-2896
	(後期高齢者医療事業会計) 健康福祉部 高齢者医療課		724-2144
	(介護保険事業会計) 健康福祉部 高齢者福祉課		724-2146

件名	地域密着型サービス整備事業				
予算額(単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
240,288		209,963			30,325

【事業の背景・目的】

介護が必要となった際にも高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域密着型サービスの整備を支援します。

【事業の内容・主な事業費】

介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス(認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護)の整備を推進するために、その整備費を補助するものです。

補助対象者……地域密着型サービスの整備を行う事業者

補助対象経費……地域密着型サービス施設の整備費用

整備予定施設……下表のとおり

< 2008年度地域密着型サービス整備計画 >

地域密着型サービス施設種別	計画数	補助額
認知症高齢者グループホーム	2施設	55,994,000円 × 2施設 = 111,988,000円
認知症対応型通所介護	1施設	10,000,000円 × 1施設 = 10,000,000円
小規模多機能型居宅介護	3施設	18,000,000円 × 3施設 = 54,000,000円
小規模多機能型居宅介護 特別重点整備事業(南地区)	1施設	64,300,000円 × 1施設 = 64,300,000円

問い合わせ先	健康福祉部 高齢者福祉課	電話	721-0912
--------	--------------	----	----------

件名	認知症高齢者グループホーム防火対策整備費補助事業				
予算額(単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
16,200		8,100			8,100

【事業の背景・目的】

2007年6月の消防法の改正により、スプリンクラー等の防火設備の整備が義務付けられた既存の認知症高齢者グループホーム事業者に対し、防火設備の整備費用を補助することによって早期整備を促すことにより、利用者の生命を火災から守り、安全を確保します。

【事業の内容・主な事業費】

既存の認知症高齢者グループホームにスプリンクラー等の防火設備を整備する費用を補助します。

補助対象事業者……市内6ヶ所の既存認知症高齢者グループホーム

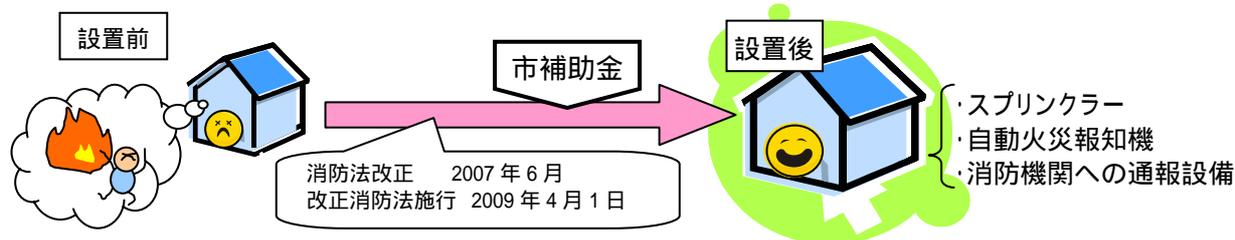
補助対象経費……下記の防火設備設置にかかる経費

スプリンクラー(1ユニット型、定員9名) 900千円×3ヶ所

(2ユニット型、定員18名) 3,000千円×3ヶ所

自動火災報知機 1,500千円×2ヶ所(4ヶ所設置済)

消防機関への通報設備 500千円×3ヶ所(3ヶ所設置済)



問い合わせ先	健康福祉部 高齢者福祉課	電話	721-0912
--------	--------------	----	----------

件名	後期高齢者医療事業会計				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
6,048,120				3,391,533	2,656,587

【事業の背景・目的】

高齢者の医療の確保に関する法律により、2008年4月後期高齢者医療制度が開始されます。そのため、新たに後期高齢者医療事業会計を設置します。

高齢者の独立した医療制度を構築し、高齢者の方々にふさわしい医療を目指します。

【事業の内容】

町田市は、保険料の徴収業務と各種届出の受付や保険証の引渡しなどの窓口業務を行います。

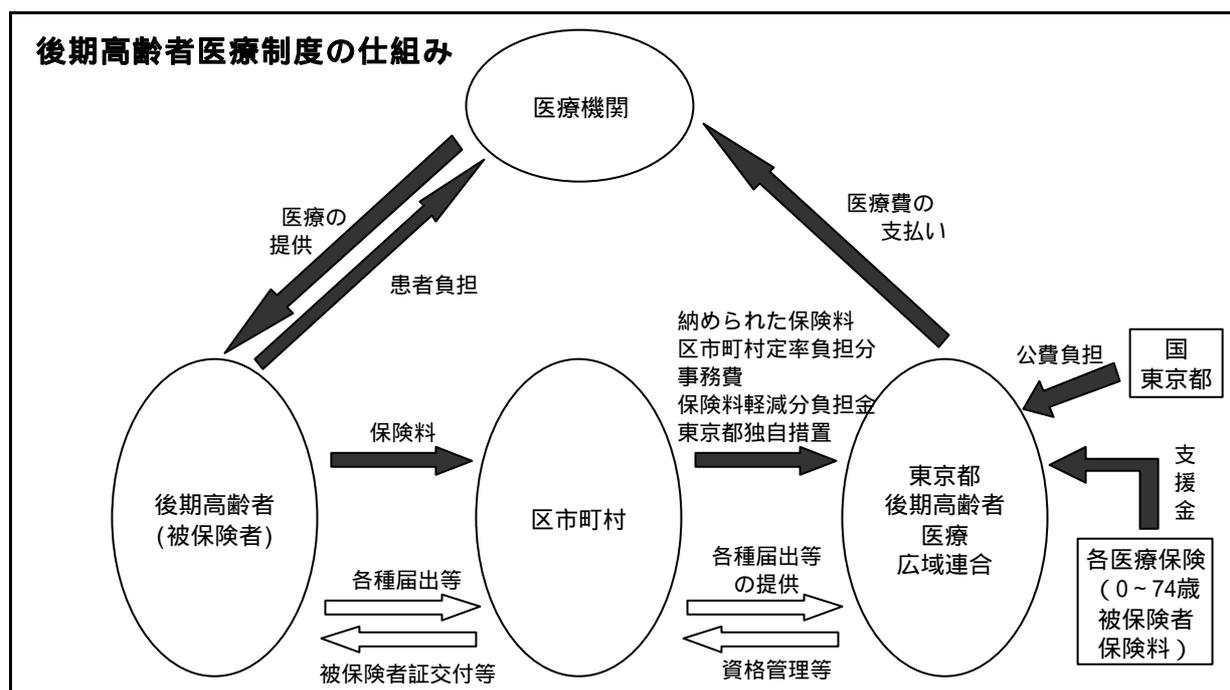
対象者

- ・75歳以上の方
- ・65～74歳で一定の障害の状態にあることにつき、広域連合の認定を受けた方

費用負担

国の制度設計では、必要経費のうち公費が約5割、後期高齢者支援金が約4割、残りの1割を、保険料として高齢者の方々に負担していただきます。公費のうち6分の1を市が負担します。

さらに、東京都後期高齢者医療広域連合では各市町村の負担で更なる保険料の軽減を図っています。



【主な事業費】

総務費	175,771 千円
広域連合納付金	5,545,655 千円
保健事業費	232,885 千円
葬祭費	87,671 千円
諸支出金	1,138 千円
予備費	5,000 千円

問い合わせ先	健康福祉部 高齢者医療課	電話	724-2144
--------	--------------	----	----------

件名	市民病院第4期増改築事業(病院事業会計)				
予算額(単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
341,200			293,100		48,100

【事業の背景】

1994年に策定された「市民病院基本計画」に基づき、工事を4期に分けて行うこととなり、第1期工事として1999年11月に東棟を竣工し、第2期・3期工事として2008年1月に新棟(南棟)を竣工します。

2008年度には、既存病棟のA棟とC棟の解体撤去した後に、第4期工事として、駐車場棟の整備、南棟地下通路部分の増築と車路の整備を行います。

< 駐車場棟建築 >

【事業の目的】

駐車場棟を整備することにより、病院敷地外に分散して設置している患者用駐車場を集約し、より多くの収容台数を確保することができるため、患者及び来院者の利便性を高めます。

【事業の内容】

自走式2層3段 建築延床面積5006.9㎡ 車両収容台数294台

< 南棟地下通路部分の増築及び車路整備 >

【事業の目的】

適正な物品管理、業務の効率化推進、通行の利便性向上を図ります。

【事業の内容】

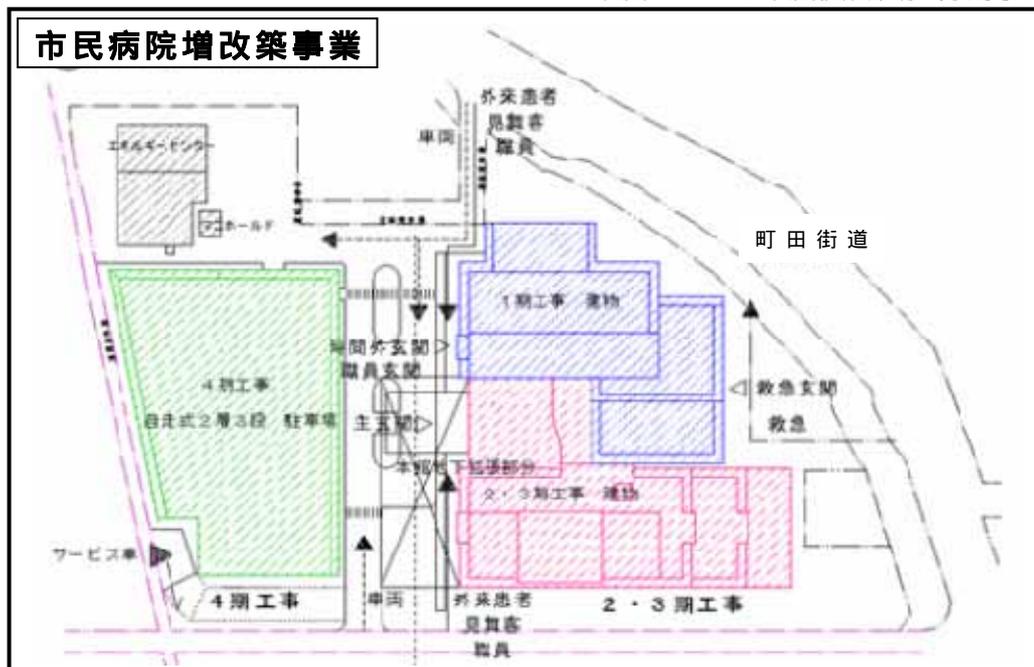
南棟地下通路増築 各種医療備品、医療材料物品等の保管庫、委託業者の更衣室

車路整備 南棟地下通路増築部分に接する車路の整備

【主な事業費】

	08年度	09年度	計
第4期増改築工事監理委託料	0千円	25,000千円	25,000千円
第4期増改築工事費	325,700千円	959,202千円	1,284,902千円

2008年度～2009年度債務負担行為事業



問い合わせ先	市民病院 病院建設室	電話	722-0661
--------	------------	----	----------

件名	福祉施設人材育成支援事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
3,000					3,000

インセンティブ予算充当事業

【事業の背景・目的】

民間福祉施設は経営状況が厳しく、安定した人材の確保の危機にさらされている事業所が多くあり、まして、十分な人材育成を行う余裕もない状態です。一方、福祉系大学・専門学校を終了した方々の多くは、福祉施設に就職しても給与・福利面で将来性に希望が持てないと感じています。

このため、福祉先進諸外国への研修費用を補助することで福祉施設職員の技術の向上および意欲の高揚を図ります。

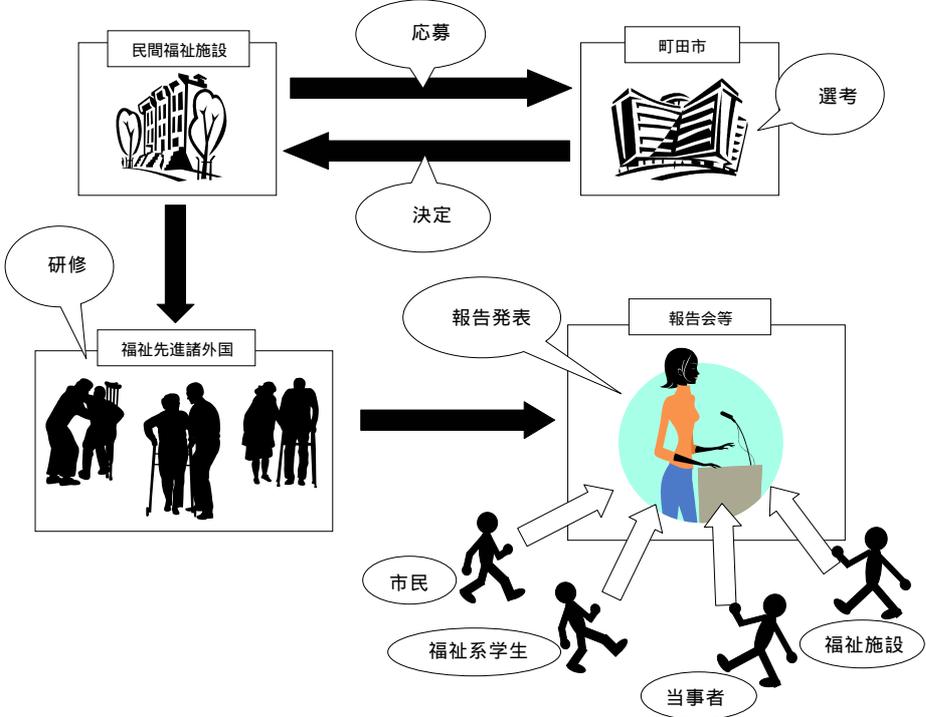
【事業の内容】

福祉施設職員が福祉先進諸外国で研修する費用の一部を施設に対して補助し、施設や地域との交流でその国における福祉の意義・位置づけについて実地に研修することにより、町田市の社会福祉の発展につなげます。

- 研修期間 2週間程度
- 研修対象者 町田市内の福祉施設に複数年在籍する正規職員で、各施設に要する専門資格を有する者。研修終了後も市内施設に従事する意思を有する者。
- 補助対象経費 旅費、宿泊費、食費、通信運搬費、負担金など研修に必要な経費
- 選定 各施設から研修企画(候補者推薦、テーマ、希望国など)を募集し、町田市が書類選考により決定する。

**研修終了後、研修の報告会を開催します**

研修で得た成果は研修終了者、所属施設の資質向上にとどまらず、報告会の実施により市民・福祉系学校・市内施設職員・当事者などに広く還元します。



【主な事業費】

施設職員人材育成事業補助金 500,000 円 × 6 人 = 3,000,000 円  
 (健康福祉部障がい福祉課 3 名、高齢者福祉課 3 名)

問い合わせ先	健康福祉部 障がい福祉課	電話	724 - 2145
--------	--------------	----	------------

件名	保健所政令市移行事務				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
5,763					5,763

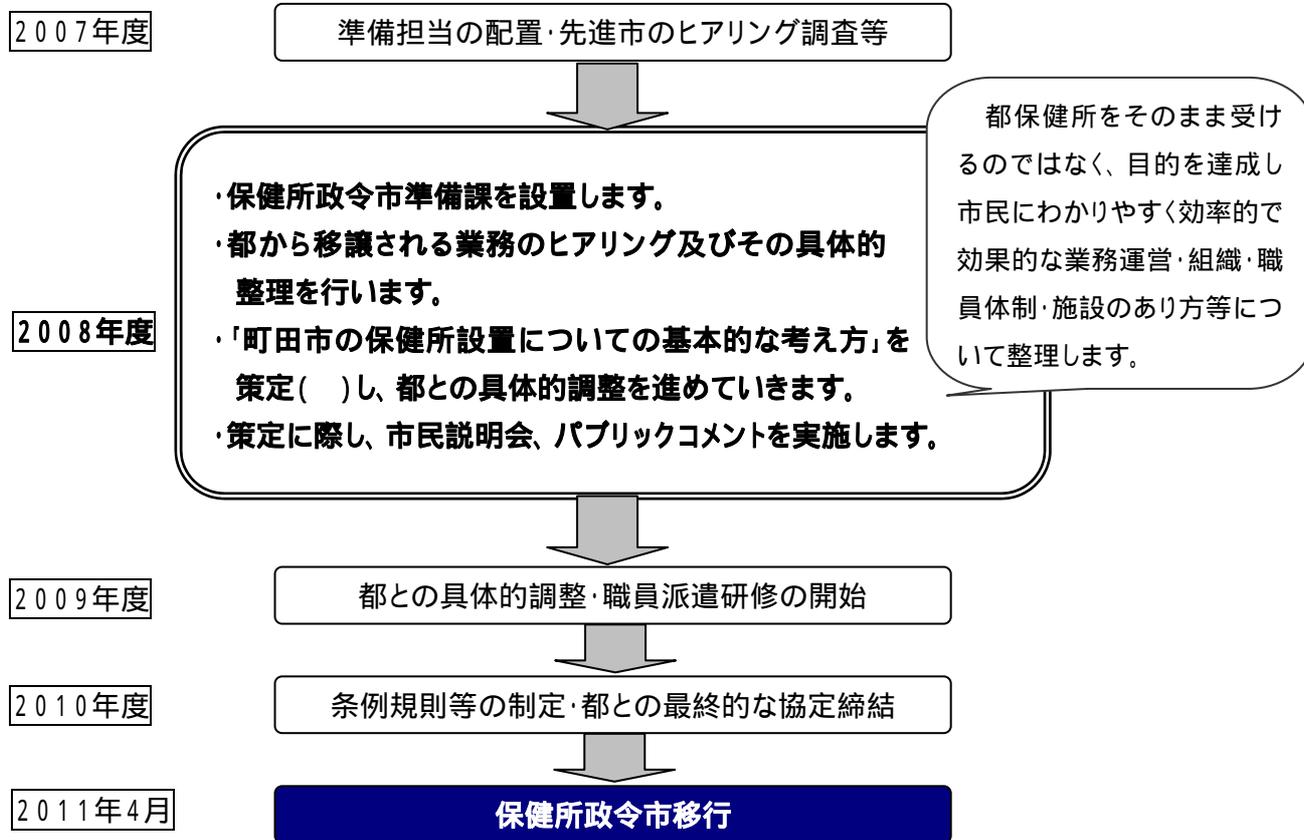
【事業の背景・目的】

次の観点から保健所政令市へと移行し、一層の市民サービス向上を目指していきます。

- (1)市民のライフステージに応じた健康づくりや地域・市民団体・企業・学校等と連携した健康なまちづくりを一元的・総合的に推進していきます。
- (2)感染症や食中毒等の健康危機に対して、迅速かつ適切な危機管理を推進していきます。
- (3)医師等専門職の導入や大学等との連携により科学的な保健衛生行政の推進を図ります。

【事業の内容】

移行までのスケジュールと2008年度の実施内容



【主な事業費】

内 訳	予 算 額	説 明
委 託 料	5,000 千円	「町田市の保健所設置についての基本的な考え方」策定支援業務の委託

問い合わせ先	健康福祉部 健康課	電話	724 - 4017
--------	-----------	----	------------

件名	町田ターミナルプラザ整備事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
130,380		41,000	0	0	89,380

【事業の背景・目的】

ターミナルプラザ(市民広場・商業棟)及び旧ぼるるプラザ町田を核として、この一帯を、中心市街地における文化・芸術ゾーンへの玄関口と位置づけます。この一帯の集客力向上・来街者の滞留時間の延長化を図るため、ターミナルプラザの再整備を行います。

【事業の内容】

<市民広場改修工事>

- ・空き店舗を解消すべく、現在のイメージを一新し、集客力・販売力・話題性のあるテナントを誘致できる環境を整備します。
- ・新テナント(仮称:MINA 町田)の入る商業棟と連続性のあるデザインとすることで、一体的な空間を演出します。市民広場を、物販がメインの商業棟とそれに対するフードコートとしても活用できるよう、整備を行います。
- ・丸柱の電飾化や天井照明・床タイル変更などの意匠変えを行い、光の演出を用いた明るい空間を作ります。

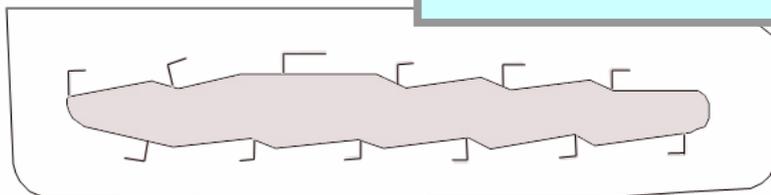
新宿駅地下の電飾丸柱



<プラットフォーム改修工事>

- ・観光バス発車所機能を、現在の新庁舎建設予定地からターミナルプラザへ移設し(2009年度予定)、整備を行います。2008年度は、大型観光バスの乗り入れに対応したプラットフォームの改修を行います。
- ・大型の観光バスは、現行のプラットフォームを回り込んで平行に乗りつけることができないため、プラットフォーム側面をノコギリ状にし、角度をつけた乗りつけを可能にさせます。

改修後プラットフォーム形状



【主な事業費】

市民広場改修工事	2007年度	43,120千円
	2008年度	64,680千円
市民広場(店舗)運営支援委託料		3,000千円
備品購入費		2,700千円
プラットフォーム改修工事費		60,000千円

問い合わせ先	環境・産業部 産業観光課	電話	724-2128
--------	--------------	----	----------

件名	観光コンベンション振興事業														
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源										
22,400					10	22,390									
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>市民や来街者にとってより魅力のあるまちづくりを進めるため、新しいツーリズム型観光の振興および国際、全国スポーツ大会、国際芸術祭誘致、フィルムコミッション等、集客効果の高い観光施策の実施及び実施準備を進める必要があります。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2009年度当初に、「観光・コンベンション協会」を設立するため、準備を進めます。</li> <li>・ なお、「観光・コンベンション協会」は、町田市のほか、商工会議所、鉄道・バス事業者、旅行者、ツーリズム実施NPOや団体で構成する予定です。</li> <li>・ 来街顧客の購買・観光行動や地域資源を活かした商品開発、フィルムコミッション、市民サポーターの組織化の調査・分析等を行い、「観光・コンベンション協会」の事業計画を策定します。</li> <li>・ 併行して、市内ウォーキングガイドマップを作成、販売するなど、来街顧客向け情報発信を実施します。</li> <li>・ また、ツーリズム型観光のおもてなし者として、市民サポーターを育成し、組織化を行います。</li> </ul> <p>【主な事業費】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>観光・コンベンション事業策定委託</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>観光コンベンション協会設立準備補助</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>顧客行動分析調査委託</td> <td>8,000千円</td> </tr> <tr> <td>ガイドマップ作成委託費</td> <td>900千円</td> </tr> <tr> <td>市民サポーター育成事業負担金</td> <td>1,000千円</td> </tr> </tbody> </table>						観光・コンベンション事業策定委託	10,000千円	観光コンベンション協会設立準備補助	2,500千円	顧客行動分析調査委託	8,000千円	ガイドマップ作成委託費	900千円	市民サポーター育成事業負担金	1,000千円
観光・コンベンション事業策定委託	10,000千円														
観光コンベンション協会設立準備補助	2,500千円														
顧客行動分析調査委託	8,000千円														
ガイドマップ作成委託費	900千円														
市民サポーター育成事業負担金	1,000千円														
問い合わせ先	環境・産業部 産業観光課			電話	724-2128										

件名	小野路公園整備事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
30,000					30,000

【事業の背景・目的】

市民が一定規模の大会のスポーツ観戦を楽しむことができ、平時は気楽に利用しスポーツを楽しむことのできる施設を充実するため、小野路公園内の硬式野球場とサッカー場を整備します。また、あわせて、身近な自然を体感し、楽しみながら環境学習ができる空間を市民に提供するために、自然観察園、散策路等の整備を行います。

なお、硬式野球場は、2013年の東京国体「軟式野球競技 成年男子」の会場となります。

【事業の内容】

・2008年度は、硬式野球場とサッカー場の整備および小野路公園の整備にかかる実施設計を行います。

・2009年度以降の整備予定

硬式野球場整備

サッカー場整備

自然観察園・散策路整備

【主な事業費】

小野路公園整備工事実施設計委託料 30,000千円



問い合わせ先	環境・産業部 公園緑地課	電話	793 - 7648
--------	--------------	----	------------

件名	東京国体開催事業				
予算額(単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
1,104					1,104

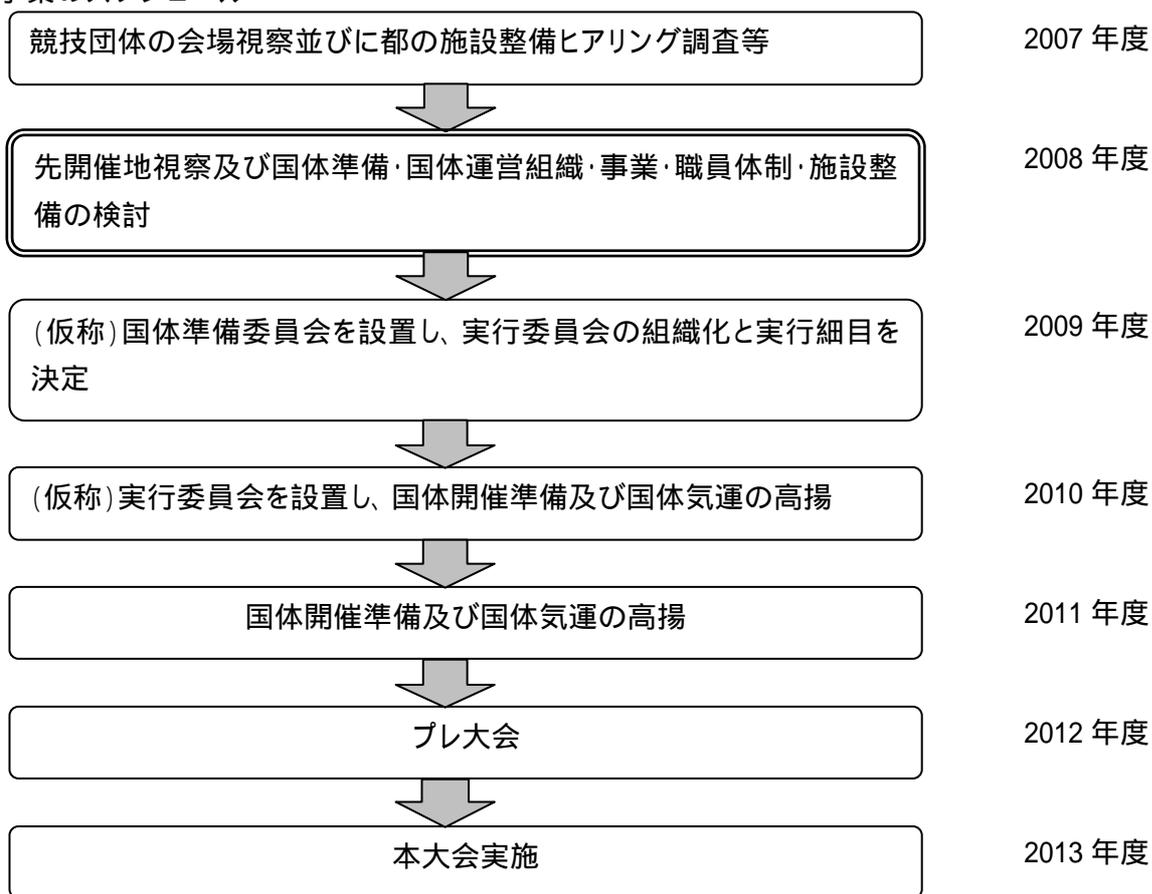
【事業の背景・目的】

2013年に多摩地域を中心とした国民体育大会が開催される予定となっております。この国体は、広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするを目的としております。こうしたことを踏まえて、町田市においては、バドミントン競技(全種目)及びバレーボール競技(少年男子・女子)を町田市立総合体育館で、サッカー競技(成年男子)を町田市立陸上競技場で、軟式野球競技を小野路球場で開催します。

【事業の内容】

市では、町田市体育協会、各競技団体、などと町田にふさわしい市民参加による国体準備委員会や実行委員会などの仕組みや東京国体の開催地として「スポーツのまち町田」を広くアピールする方法などを検討します。

-事業のスケジュール-



【主な事業費】

東京国体開催事業予算額(1,104千円)

報償費:378千円

旅費:372千円

国体運営調査委託料:305千円 等

問い合わせ先	生涯学習部 スポーツ課	電話	724-4036
--------	-------------	----	----------

件名	スポーツ振興計画策定事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
745					745

【事業の背景・目的】

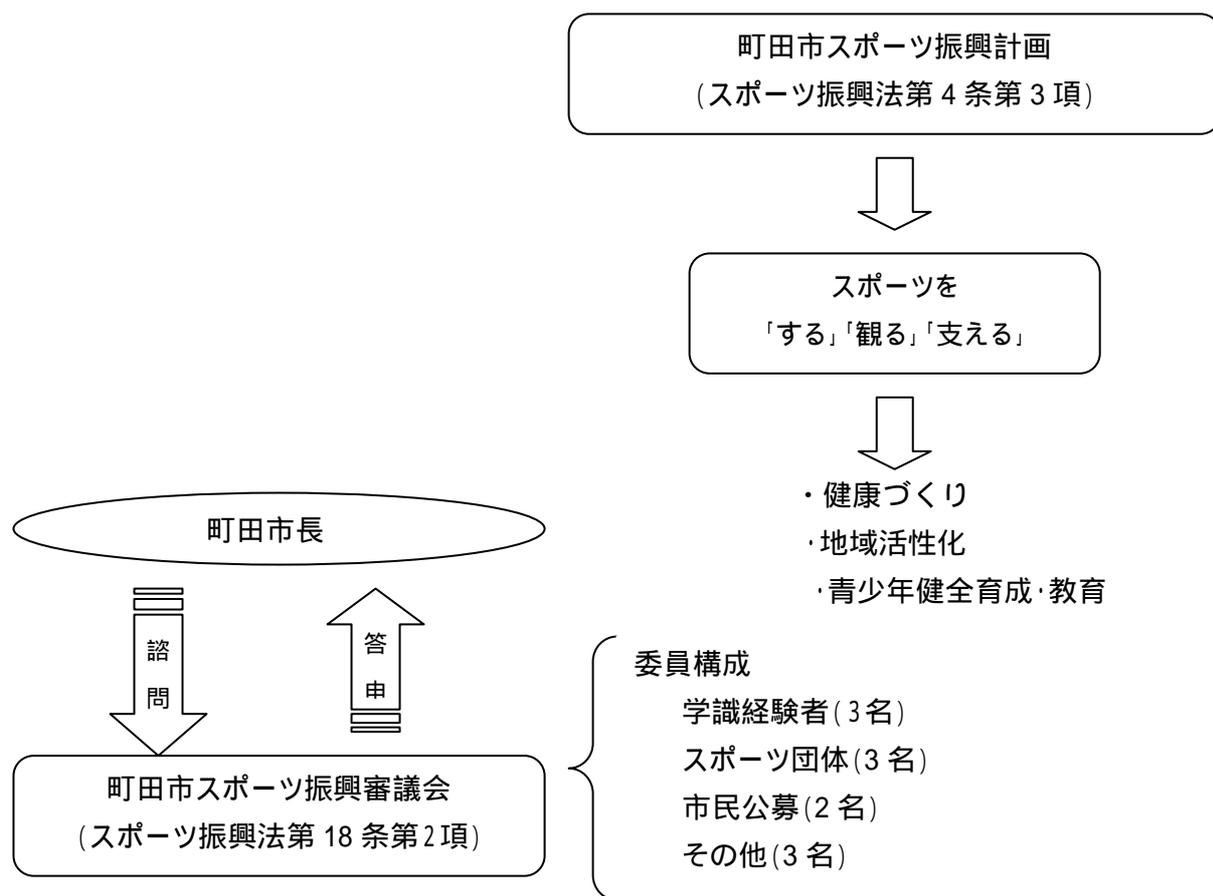
近年、余暇時間の増大や少子・高齢化の進行など社会環境が変化する中、市民の健康づくりや生きがいに対する意識は高く、スポーツの果たす役割・意義はますます重要となっています。

- ・行政と市民の協働によるスポーツ振興
- ・身近な場所でスポーツに親しむ環境整備
- ・地域経済を活性化させる高いレベルのスポーツ活動の支援

などの施策を効果的・効率的に展開し、スポーツ振興を総合的・計画的に推進するための基本計画を策定します。

【事業の内容】

スポーツ振興の理念、基本目標、基本的施策、重点政策を明らかにするスポーツ振興計画を策定するため、スポーツ振興審議会を設置して検討していきます。



【主な事業費】

- ・審議会委員報酬 745 千円

問い合わせ先	生涯学習部 スポーツ課	電話	724 - 4036
--------	-------------	----	------------

件名	都市計画道路3・4・34(金森)築造事業				
予算額(単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
10,000					10,000

【事業の背景・目的】

本路線は、中心市街地を迂回し、当市の南北を結ぶ環状線で、まず南側の起点である町田街道と藤沢街道の間を事業化します。すでに事業化している3・4・37号線(鶴間)を經由し、南町田駅や国道16号・東名横浜町田ICに連絡します。

南地区の慢性的交通渋滞を緩和し、路線バス導入を図り、近隣住民の交通利便性の向上を図ります。

【事業の内容】

- ・事業規模 延長360m 幅員16m(歩道両側3.5m 車道9m)
- ・事業期間 2008～2013年度



【主な事業費】

- ・設計委託料 3,000千円
- ・測量委託料 5,000千円
- ・費用便益分析調査委託料 2,000千円

総事業費 1,579,000千円

(用地1,014,000千円 補償330,000千円 工事216,000千円 委託19,000千円)

問い合わせ先	建設部 道路整備課	電話	724 - 1122
--------	-----------	----	------------

件名	都市計画道路 3・4・37 (鶴間) 築造事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
245,100		174,250			70,850

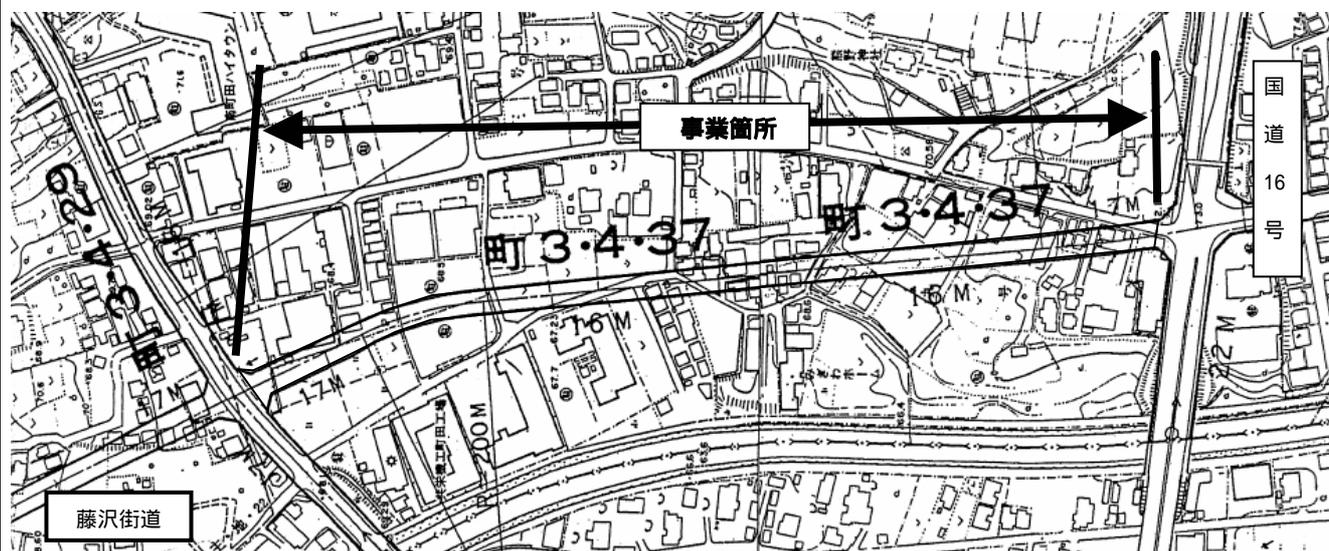
【事業の背景・目的】

本路線は、国道 16 号町田立体事業(国施行)及び南町田駅北口交通広場事業(市施行)へのアクセス道路となる区間で、町田立体の流出入車両を円滑に誘導することで市中心部との連絡利便性の向上を図り、また事業中の南町田駅北口交通広場へ本路線を経由した路線バスの導入を図ります。

本年度の早い時期に事業認可を取得し、用地買収に着手します。

【事業の内容】

- ・事業規模 延長 550m 幅員 16m(歩道両側 3.5m 車道 9m)
- ・事業期間 2007～2014 年度



【主な事業費】

- ・物件調査委託料 4,000 千円
- ・用地 121,100 千円
- ・補償 120,000 千円

総事業費 2,280,000 千円

(用地 1,530,000 千円 補償 390,000 千円 工事 330,000 千円 委託 30,000 千円)

問い合わせ先	建設部 道路整備課	電話	724 - 1122
--------	-----------	----	------------

件名	都市計画道路 3・4・41 (小山) 築造事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
4,000					4,000

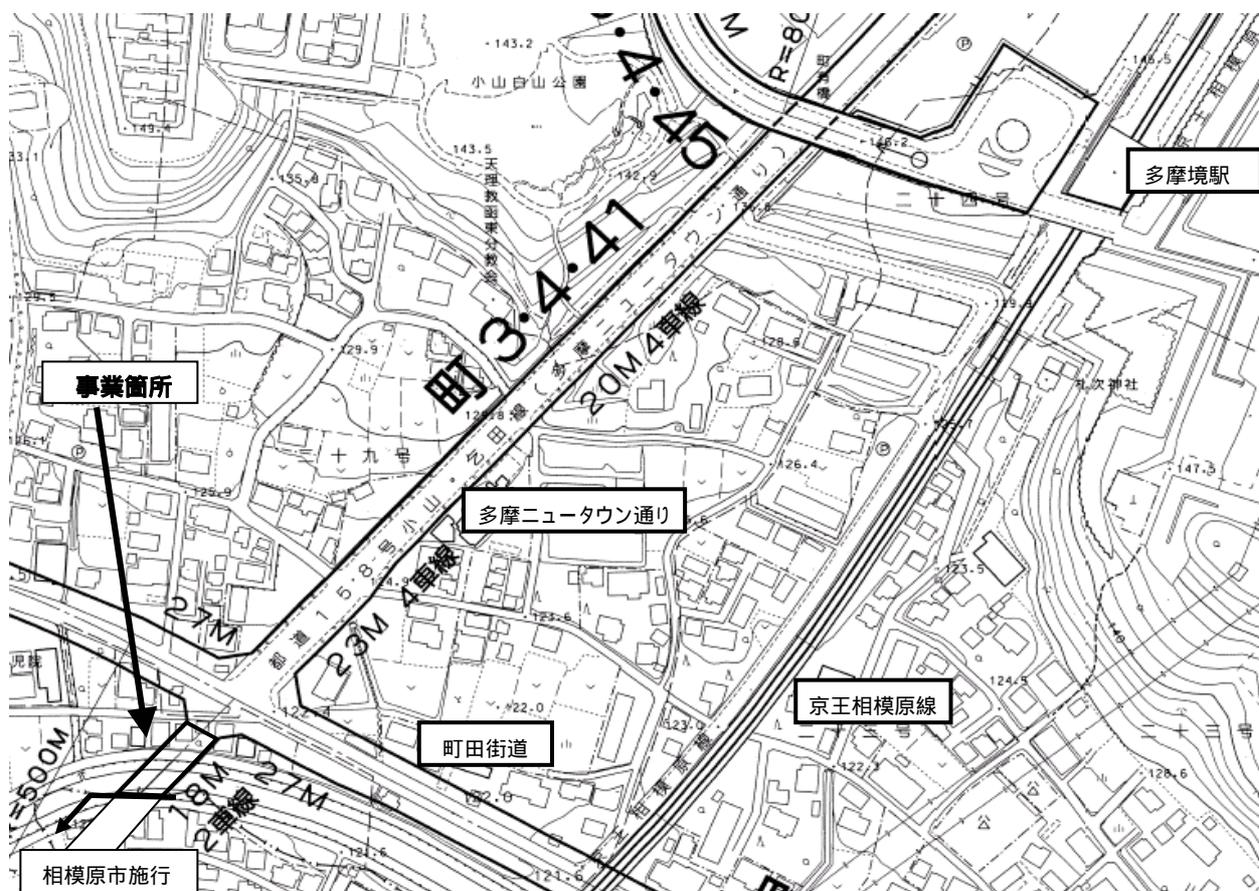
【事業の背景・目的】

本路線は、相模原市と町田市の都県境にまたがり、多摩ニュータウン通りを延伸して八王子市から相模原市を南北に結び、圏央道へのアクセス道路となります。

小山地区の交通渋滞を緩和し、広域の道路ネットワーク形成を図ります。

【事業の内容】

- ・事業規模 延長 60m 幅員 18m (歩道両側 4m 車道 10m)
- ・事業期間 2008～2012 年度



【主な事業費】

- ・設計委託料 1,500 千円
- ・測量委託料 500 千円
- ・費用便益分析調査委託料 2,000 千円

総事業費 320,000 千円

(用地 37,000 千円 補償 50,000 千円 工事 230,000 千円 委託 3,000 千円)

問い合わせ先	建設部 道路整備課	電話	724-1122
--------	-----------	----	----------

件名	広聴拡充事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
1,540					
<p>市政モニター制度事業</p> <p>【市政モニター制度事業導入の背景・目的】</p> <p>市民からの意見や要望を、施策の立案や行政効果の測定などに速やかに反映させるために、制度の検討・整備と導入を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>市政について市民の皆様からの意見や要望をタイムリーにお聞きし、市政に反映させるための制度を検討・整備し、2008年度下半期より実施します。</p> <p>モニターは市民より公募し、市長が委嘱します。</p> <p>なお、より即効性を活かすために、インターネット等を利用する方法も検討します。</p> <p>【事業費】</p> <p>モニター謝礼 300千円、普通旅費 40千円</p> <p>市民討議会事業</p> <p>【市民討議会事業の背景・目的】</p> <p>普段声を上げない市民の意見を直接お聞きし行政に届ける、新しい市民参加手法として、2007年度から実施しています。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>無作為により抽出された市民が、どなたでも討議しやすいテーマについて自由な討議を行い、その結果を行政に届け、市政に反映させる事業です。</p> <p>2007年度に引き続き、官民協働で実施していきます。</p> <p>【主な事業費】</p> <p>市民討議会負担金 1,200千円</p>					
問い合わせ先	企画部 広報広聴課			電話	724 - 2102

件名	駅前連絡所開所拡大事務				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
5,405					
<p>【事業の目的】 市民の利便性向上を図るため、小田急デパート3階にある市民課・駅前連絡所の早朝サービスと全日開所を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>1、開所日 毎週月曜日から日曜日までの週7日間・全日開所します。 ただし、国民の祝日とその振替休日、年末年始及びシステム点検日等は閉所します。</p> <p>2、開所時間 月、火、水、木、金曜日については、早朝・午前7:00から午後7:00まで 土、日曜日については、午前10:00から午後5:00まで</p> <p>3、取扱い業務 住民票の写しなどの諸証明の交付 一部、時間帯や曜日によって取扱いできないものがあります。</p> <p>4、開始時期 2008年4月下旬予定</p> <p>【主な事業費】 施設運営に関わる、施設保守費、清掃・警備費等 5,405千円</p>					
問い合わせ先	市民部 市民課			電話	724-2410

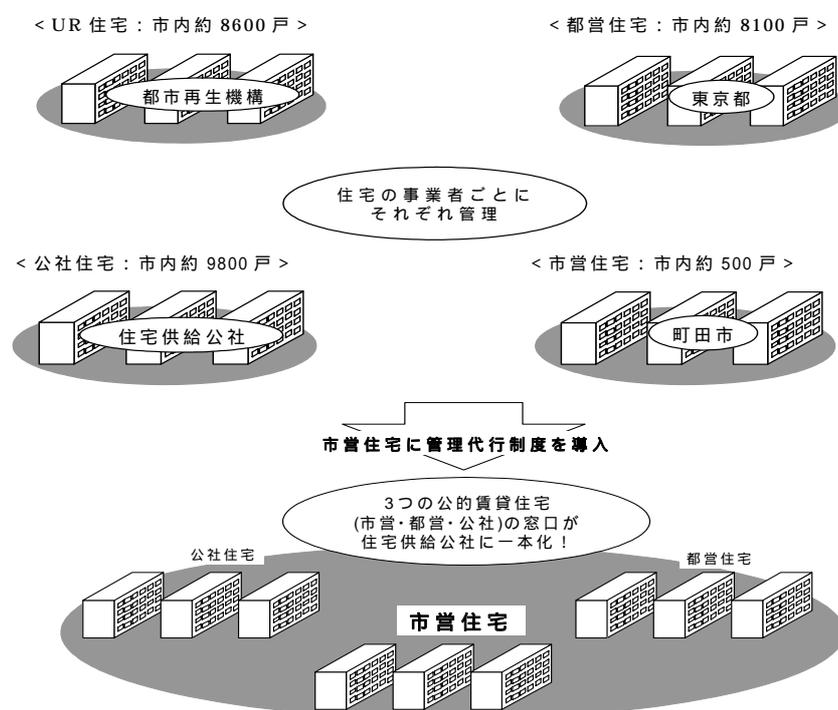
件名	市民センター休日窓口開設事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
43,000					
<p>【事業の目的】 市民の利便性向上を図るため、南市民センター・なるせ駅前市民センター及び鶴川市民センターの窓口を毎月2回、日曜日に開設します。</p> <p>【事業の内容】 住民票・戸籍・印鑑登録証明書等の諸証明及び税証明(課税・非課税証明)の発行業務、住民異動届の受付、戸籍届の預かり、印鑑登録申請の受付、市民税等の収納、母子健康手帳交付などの業務を行います。</p> <p>開設日 2008年5月の第2・第4日曜日から毎月開設予定。</p> <p>開設時間 8:30~17:15</p> <p>開設市民センター 南市民センター、なるせ駅前市民センター、鶴川市民センター</p> <p>【主な事業費】</p> <p>1.市民センター嘱託職員人件費 25,000千円</p> <p>2.システム運用経費 18,000千円 計43,000千円</p>					
問い合わせ先	市民部 なるせ駅前市民センター			電話	724-2511

件名	市営住宅管理代行業業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
64,000		33,786		30,214	

【事業の背景・目的】

現在、町田市が直営で行なっている市営住宅の管理を、公営住宅法第47条の管理代行制度の規定を適用し、家賃の決定、請求等の一部の業務を除いて東京都住宅供給公社が代行します。

- (1) 公社住宅、都営住宅、市営住宅を一体管理することにより、応募者や入居者へのサービス向上及び管理コストの縮減を図ります。
- (2) 住宅供給公社がこれまで培ったノウハウを活用した管理を行います。
- (3) 24時間、365日緊急修繕等に対応することが可能となります。



【事業の内容】

- 2007年度
- ・先進都市の調査及び東京都住宅供給公社と調整
  - ・町田市営住宅条例改正 (第3回町田市議会定例会)
  - ・公社作成の管理代行業業計画に同意及び代行業務の具体的な調整
- 2008年4月
- ・公社と管理代行業務協定締結
  - ・公社による管理代行開始

【主な事業費】

委託料 : 64,000千円

問い合わせ先	建設部 住宅課	電話	709-0579
--------	---------	----	----------

件名	事務事業見直し推進事務				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
4,848					4,848

【事業の背景・目的】

市民ニーズの拡大・多様化に伴う行政サービスの需要は今後も拡大・多様化傾向が続いていくと考えられ、限られた行政資源の有効活用を図る必要があります。

そのため、市が行っている事務事業の必要性や効率性について、外部の視点から評価します。その評価結果を踏まえて、事務事業の見直しを図ります。

【事業の内容】

外部の視点から、事務事業について必要性や効率性を検証し、事務事業の縮小・廃止、事業手法の見直し、現状どおり実施などの評価を行います。

評価の結果に基づき改善計画書を策定し、見直しを進めます。

見直しを実施した事務事業については、見直しの前後でどのような効果があったのか検証を行います。

【主な事業費】

報 償 費：事務事業見直し検討委員会委員謝礼 1,348千円

委 託 料：事務事業見直し支援委託料 3,500千円



問い合わせ先	企画部 行政管理課	電話	724 - 2108
--------	-----------	----	------------

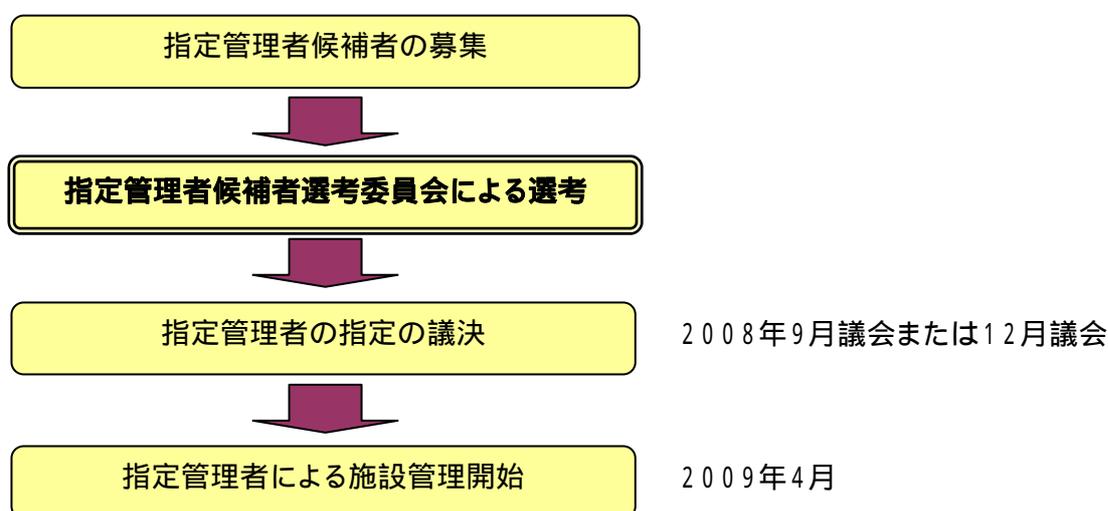
件名	指定管理者選考事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国・都支出金	市債	その他	一般財源
2,246					2,246

**【事業の背景・目的】**

2008年度は、指定管理者制度の本格導入から3年目の年となり、66の公の施設で更新の時期を迎えます。これまでは市職員による選定委員会において指定管理者の選定を行っていましたが、より専門的な観点からの評価を実施するとともに、選定過程の透明性・公平性を図るため、外部の有識者を中心とした「指定管理者候補者選考委員会」を設置します。

**【事業の内容】**

2009年4月から始まる公の施設の指定管理者の選定に当たって、有識者等の外部委員からなる「指定管理者候補者選考委員会」による選考を実施し、選定結果の公表を行います。



**【主な事業費】**

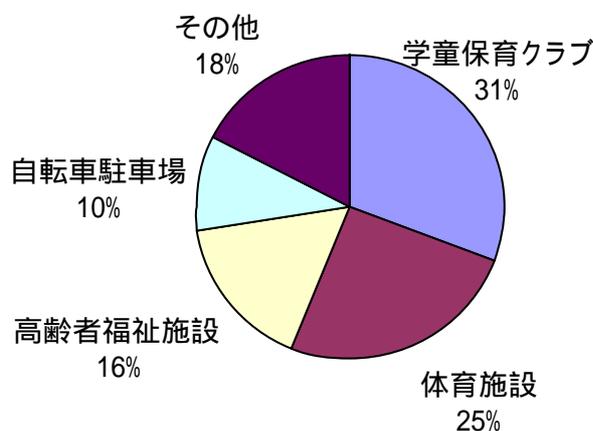
報償費：2,246千円  
(指定管理者候補者選考委員会委員謝礼)

～町田市の指定管理者制度の導入状況～

**指定管理者制度とは**

公の施設の設置者である地方公共団体が、住民サービスを向上させるにふさわしい団体を指定し、包括的に施設の管理業務を代行させる制度です。

町田市では、2008年1月時点で91施設に指定管理者制度が導入されています。



問い合わせ先	企画部 行政管理課	電話	724 - 2108
--------	-----------	----	------------

## 7 中期経営計画「重点政策プラン」2008年度予算計上の状況

### 戦略目標1 市民協働のまちの創造

事業名に がある事業は新規事業

重点事業名 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
<b>重点施策1-1 コミュニティ活動を高める</b>		
重点事業1-1-1 町内会・自治会支援 31,008	町内会・自治会支援事業 ・町内会・自治会へ活動を支援するための補助金交付 ・町内会自治会連合会へ活動を支援するための補助金交付	31,008 市 民 部 市民活動振興課 (2430)
重点事業1-1-2 コミュニティ協働活動支援 1,000	市民協働推進事業 ・地域コミュニティ(町内会・自治会等)とテーマコミュニティ(市民団体)の協働事業に対する補助金交付(10事業)	1,000 市 民 部 市民活動振興課 (2430)
重点事業1-1-3 地域情報の発信と共有 8,000	情報誌発行事業 ・地域活動や市民活動情報を市民に提供するための情報誌(フリーマガジン)の発行 (発行回数 年4回) (発行部数 1回あたり10万部)	8,000 市 民 部 市民活動振興課 (2430)
重点事業1-1-4 地域コミュニティ施設整備 3,087	集会施設整備事業 ・地域住民の活動の拠点としての地域コミュニティ施設整備のあり方検討	3,087 市 民 部 市民活動振興課 (2430)
<b>重点施策1-2 市民・地域との協働を推進する</b>		
重点事業1-2-1 地域緑地保全 2,824	谷戸山管理市民協働事業 ・人と自然が共生できる緑地環境の保全回復を図る活動を行っている市民団体を支援するとともに、谷戸山管理技術者の養成を目的とした講習会の実施 ・活動中の団体に対し、道具や倉庫の貸与や応急処置用の医薬品の提供	2,824 環 境・産 業 部 公 園 緑 地 課 (2880)
重点事業1-2-2 地域教育力活用 42,490	小学校支援ボランティア推進事業 ・地域とともに子どもを育てるため、地域の方を学校支援ボランティアとして配置 (学校図書指導員、プール指導員を含む)	22,140 学 校 教 育 部 指 導 課 (3640)
	中学校支援ボランティア推進事業 ・地域とともに子どもを育てるため、地域の方を学校支援ボランティアとして配置 (学校図書指導員、部活動外部指導員を含む)	20,350 学 校 教 育 部 指 導 課 (3640)

重点事業名 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
重点事業1-2-3 地域福祉活動支援 5,925	地域福祉計画推進事業 ・市民の地域拠点での福祉活動への補助、人材育成、ネットワークづくり	健康福祉部 福祉総務課 (2560)
重点事業1-2-4 地域防犯活動支援 1,000	防犯パトロール隊活動費補助事業 ・新設の防犯パトロール隊への用品購入費の補助 (10団体)	市民部 安全対策課 (2810)
重点事業1-2-5 地域防災活動支援 12,318	地域防災活動支援事業 ・自主防災組織運営費の補助 (283組織) ・自主防災組織防災倉庫の整備費用の補助 (15組織)	総務部 防災課 (2230)
重点事業1-2-6 地域コミュニティバスの運行 12,000	地域コミュニティバス運行事業 ・地域住民とバス事業者が協働で運行するコミュニティバス運行への補助 (玉川学園地区1路線、金森地区2路線)	都市計画部 都市計画課 (4510)
重点事業1-2-7 街づくり推進 9,095	相原駅周辺街づくり推進事業 ・地域や東京都との協働による、相原駅周辺の街並みや都道の整備に向けた街づくり方針、基本構想策定の支援	都市計画部 都市計画課 (4510)
重点事業1-2-8 文化・芸術協働支援 8,200	地区の街づくり推進事業 ・地区単位での住民主体の街づくり活動を支援する補助、アドバイザーの派遣(9地区)	都市計画部 都市計画課 (4510)
	新しい成人式事業 ・「二十祭まちだ」実行委員会の支援 ・新成人が参加、出演、鑑賞できるような事業の企画、実施	生涯学習部 社会教育課 (3710)
	博物館展覧会ボランティア事業 ・企画展に関連する特別講座の参加者から希望者を募り、解説およびワークショップの補助等を行うボランティアを導入	生涯学習部 博物館 (3740)
重点事業1-2-9 動物愛護 8,389	国際版画美術館展示ボランティア事業 ・展示解説や館内案内等のボランティア導入に向けた試行	生涯学習部 国際版画美術館 (3780)
	動物愛護管理事業 ・避妊・去勢手術に対する補助金の交付 ・動物との共生モデル地区の設立 ・ペットタウンまちだの全世帯配布	環境・産業部 環境保全課 (2640)

重点事業名 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
重点事業1-2-10 市制50周年記念事業 115,531	<p>市制50周年記念事業企画調整事務 100,000</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員会に対する負担金の交付</li> <li>・実行委員会事務局の運営支援</li> <li>・市主催記念事業の実施</li> <li>・記念事業を実施する市民団体に対する補助金の交付</li> <li>・記念事業を実施する大学に対する補助金の交付</li> </ul> <p>市制50周年記念事業(公園緑地課) 1,900</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年2回実施している「花壇コンクール」の参加花壇に、市制50周年記念シンボルマーク入り「花壇コンクール啓発用プレート」を設置</li> </ul> <p>市制50周年記念事業(公民館) 221</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市制50周年・横浜線開業100周年記念写真展の開催</li> </ul> <p>市制50周年記念事業(ひなた村) 60</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の青少年と家族の交流の場を提供することを目的としたイベントの開催</li> </ul> <p>市制50周年記念事業(指導課) 500</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校の児童・生徒の「昔のまちだ」「未来のまちだ」等をテーマとした作文や作品の市制50周年作品展の開催</li> </ul> <p>子どもマスタープラン推進事務 5,350</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親子のふれあい、父親の育児参加、子ども自身の体験等の機会を提供するイベントの開催</li> </ul> <p>市制50周年記念事業(博物館) 7,500</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、大学、事業者と協働し、市境を越えて高尾山口駅から多摩境駅を結ぶ「玉のよこやまウォーキングの道」を開設するとともに、コース上に地元美大生・先生の作品等を展示販売する「街角ギャラリー」を開設し、屋根のない博物館「玉のよこやま」ウォーク祭を開催</li> </ul>	<p>企 画 部 企 画 調 整 課 ( 2 1 2 0 )</p> <p>環 境 ・ 産 業 部 公 園 緑 地 課 ( 2 8 8 0 )</p> <p>生 涯 学 習 部 公 民 館 ( 3 7 5 0 )</p> <p>生 涯 学 習 部 ひ な た 村 ( 3 7 6 0 )</p> <p>学 校 教 育 部 指 導 課 ( 3 6 4 0 )</p> <p>子 ど も 生 活 部 子 ど も 総 務 課 ( 4 3 1 0 )</p> <p>生 涯 学 習 部 博 物 館 ( 3 7 4 0 )</p>
重点事業1-2-11 鶴川駅前公共施設整備 37,717	<p>鶴川駅前公共施設整備事業 37,717</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本計画、基本設計、実施設計の実施</li> <li>・市民ワークショップ、調整会議において施設配置、運営面を検討</li> </ul>	<p>企 画 部 企 画 調 整 課 ( 2 1 2 0 )</p>
重点事業1-2-14 新市庁舎建設 198,034	<p>本庁舎建設事業 198,034</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎建設の実施設計</li> <li>・工事発注に向けた準備作業等</li> </ul>	<p>企 画 部 企 画 調 整 課 ( 4 5 8 1 )</p>

重点事業名 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
<b>重点施策1-3 NPO・大学・事業者との連携を推進する</b>		
重点事業1-3-2 中学生の職場体験 18,233	中学生職場体験推進事業 ・地域の商店や事業所、公共施設等の協力を得て、市立中学2年生の職場体験を実施	学 校 教 育 部 指 導 課 ( 3 6 4 0 )
重点事業1-3-3 大学と地域の連携推進 6,763	大学連携事業 ・市内大学の施設や人材を活用し、市立小・中学校教員を対象として、新たな教育課題や授業力向上に関する講座を開設 ・大学の教授と学生による不登校児童・生徒へのe-ランニングによる学習支援やメール相談の実施	学 校 教 育 部 指 導 課 ( 3 6 4 0 )
重点事業1-3-4 健康イベント共催支援 3,680	健康づくり推進事業 ・市民と協働しての健康づくりイベントの開催	健 康 福 祉 部 健 康 課 ( 2 4 8 1 )

戦略目標2 環境先進都市の創造

事業名に がある事業は新規事業

重点事業名 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
<b>重点施策2-1 ごみゼロのまちをつくる</b>		
重点事業2-1-1 再資源化推進 631,311	<p>ごみ減量普及事業(政)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭用生ごみ処理機購入費の補助(1,300台)</li> <li>・大型生ごみ処理機の設置(集合住宅用10台)</li> <li>・ごみとして捨てているもののうち、再資源化できるものを持ち込む、市民協働による「リサイクル広場」の設置。 (常設1ヵ所及び移動広場)</li> </ul> <p>一般廃棄物処理計画策定事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来のごみ発生見込み量や、各施設の整備、技術検討などを示す一般廃棄物処理基本計画の策定</li> </ul> <p>リサイクル事業・ごみ減量課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での資源物回収の奨励</li> <li>・資源物の拠点回収の実施</li> <li>・剪定枝を資源化するための施設の運営</li> </ul>	<p>清 掃 事 業 部 ご み 減 量 課 (2650)</p> <p>清 掃 事 業 部 清 掃 総 務 課 (2630)</p> <p>清 掃 事 業 部 ご み 減 量 課 (2650)</p>
<b>重点施策2-2 エネルギーを有効活用する</b>		
重点事業2-2-1 省エネルギーの推進 に向けた普及啓発 5,981	<p>環境基本計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境普及啓発のためのイベントを開催</li> <li>・環境白書の作成</li> <li>・地球温暖化防止実行計画の策定</li> <li>・エコロジーマニュアルの作成</li> </ul>	<p>環 境 ・ 産 業 部 環 境 保 全 課 (2640)</p>
重点事業2-2-2 自然エネルギー活用 10,641	<p>自然エネルギー活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷の少ない新エネルギーの利用を促進するため、太陽光発電設置費用の一部を補助(100件)</li> <li>・小規模雨水貯留槽購入費用の一部を補助(20基)</li> </ul>	<p>環 境 ・ 産 業 部 環 境 保 全 課 (2640)</p>
重点事業2-2-3 環境マネジメントシ ステムの導入 0	<p>環境マネジメントシステム導入事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO14001シリーズの認証取得に向けた、目標設定・行動プログラム作成のための基礎調査の実施、及び対象事業所となる本庁舎等の職員への研修の実施(2009年度取得予定) (2ヵ年事業の1年目)</li> </ul>	<p>環 境 ・ 産 業 部 環 境 保 全 課 (2640)</p>
<b>重点施策2-3 環境リスクを低減する</b>		
重点事業2-3-1 公共下水道整備 2,500,700	<p>管渠整備事業(汚水関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道汚水管の幹線、枝線の設計、工事</li> </ul>	<p>下 水 道 部 工 務 課 (2940)</p>

重点事業名 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
重点事業2-3-2 下水処理施設整備 1,272,000	成瀬クリーンセンター整備事業 ・窒素、リンを除去する処理設備の工事、耐震補強工事(2ヵ年事業の2年目)	1,119,000 下水道部 水再生課 (2960)
	鶴見川クリーンセンター整備事業 ・老朽化した設備の更新工事(2ヵ年事業の1年目)	153,000 下水道部 水再生課 (2960)
重点事業2-3-3 路線バス利用促進 27,765	路線バス利用促進事業 ・バスの運行状況を利用者に知らせるバス運行案内システム導入の補助 (鶴川地区:小田急バス57台分) ・バス走行環境整備のための調査、検討	4,064 都市計画部 都市計画課 (4521)
	広域交通計画事業 ・町田市交通アクションプランの策定 (2ヵ年事業の1年目) ・交通量調査、鶴川駅周辺渋滞改善対策調査の実施 ・交通マスタープラン推進委員会の開催 (年17回)	23,701 都市計画部 都市計画課 (4521)
重点事業2-3-4 地域コミュニティバスの運行 【再掲:重点事業1-2-6】 12,000	地域コミュニティバス運行事業【再掲】 ・地域住民とバス事業者が協働で運行するコミュニティバス運行への補助 (玉川学園地区1路線、金森地区2路線)	12,000 都市計画部 都市計画課 (4521)
重点事業2-3-5 自転車の利用促進 28,000	自転車駐車場整備事業 ・鶴川駅東側有料自転車駐車場の整備	28,000 建設部 交通安全課 (2780)
<b>重点施策2-4 農と緑と水のまちをつくる</b>		
重点事業2-4-1 公園・緑地整備 1,450,100	緑地保全の森等整備事業(政) ・緑地を保全するための用地取得(6ヵ所) ・特別緑地保全地区への指定に向けた看板設置 (成瀬山吹緑地)	1,210,481 環境・産業部 公園緑地課 (2880)
	公園整備事業(政) ・都営高ヶ坂団地跡地の用地取得(債務負担) ・公園予定地等の植生の管理 ・公園の整備等	90,352 環境・産業部 公園緑地課 (2880)
	街区公園整備事業(政) ・街区公園を整備するための用地取得(2ヵ所) ・街区公園を整備するための設計の実施 (1ヵ所) ・公園の整備等	144,267 環境・産業部 公園緑地課 (2880)

重点事業名 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
	野津田公園整備事業(政) ・利用者の利便性を向上させるための野津田公園の整備	5,000 環境・産業部 公園緑地課 (2880)
重点事業2-4-2 農の担い手支援 15,000	魅力ある都市農業育成対策事業 ・農業を育成、発展させるため、老朽化した育苗センター施設の建替え工事に対する補助金の交付	15,000 環境・産業部 農業振興課 (2490)
重点事業2-4-3 地産地消推進 2,000	地産地消推進事業 ・地元で採れた安全、安心な食材を学校給食へ供給するため生産者に対し、農畜産物の最低価格を補償する補助金を交付	2,000 環境・産業部 農業振興課 (2490)
重点事業2-4-4 北部丘陵整備 138,931	北部丘陵整備事業 ・北部丘陵へアクセスを向上させるための幹線道路の整備を検討 ・土地利用計画を策定するため、まちづくり全体の将来像を地域住民と検討する「小野路地区まちづくり協議会」への支援 ・農作業効率向上と放棄された農地の有効活用に向けた農地造成モデル事業の全体計画の作成 ・整備対象地の植生調査から緑地の機能、性格、テーマを検討し、市民の利活用に必要な施設など整備の基本的方向を決定 ・現状の農地利用状況及び今後の利用意向調査から農地の機能、性格、テーマを検討し、必要な組織や施設など整備の基本的方向を決定	138,931 環境・産業部 北部丘陵整備課 (4780)
重点事業2-4-5 親水施設整備 23,500	管渠整備事業(せせらぎ整備事業) ・下水道雨水幹線整備にあわせて親水性のある水辺空間を整備	23,500 下水道部 工務課 (2940)
重点事業2-4-6 市街化調整区域土地利用誘導 5,000	土地利用調査事業 ・市街化調整区域内の土地利用に関する条例、ガイドラインの検討	5,000 都市計画部 開発指導課 (4540)
<b>重点施策2-5 すぐれた景観の街をつくる</b>		
重点事業2-5-1 景観計画策定 8,294	景観計画策定事業 ・景観市民調査会、景観懇談会の開催 ・景観市民調査会、景観懇談会の提言を踏まえた景観条例の制定、景観計画の素案の策定 (3カ年事業の2年目)	8,294 都市計画部 都市計画課 (4510)

重点事業名 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
重点事業2-5-2 景観の街づくり支援 8,932	小野路宿通り周辺街づくり推進事業 ・宿通りの歴史景観を再生する整備計画策定のための調査、測量 ・街並み修景のための板塀設置の補助 (4軒)	都 市 計 画 部 都 市 計 画 課 (4510)
重点事業2-5-3 無電柱化推進 19,800	無電柱化推進事業 ・電線の地中化工事の詳細設計、試験掘の実施 (新庁舎建設予定地周辺)	建 設 部 道 路 整 備 課 (2730)
<b>重点施策：2-6 災害に強いまちをつくる</b>		
重点事業2-6-1 総合治水対策 20,000	総合治水対策事業(政) ・浸水対策計画の策定	下 水 道 部 下 水 道 総 務 課 (2950)
重点事業2-6-2 雨水管整備 1,262,200	管渠整備事業(雨水関連) ・下水道雨水管の幹線、枝線の設計、工事	下 水 道 部 工 務 課 (2940)
重点事業2-6-3 災害対策 79,847	備蓄物資等更新事業 ・備蓄物資の期限切れによる更新 ・備蓄備品の点検、修繕 ・備蓄倉庫の点検、清掃 ・起震車、給水車、資材運搬車(軽)の整備や点検、運行	総 務 部 防 災 課 (2230)
	防災情報事業 ・防災行政無線の保守、管理 ・衛星携帯電話の保守、管理 ・計測震度計の保守、管理 ・防災気象情報の提供 ・屋外拡声子局の増設(2局)	総 務 部 防 災 課 (2230)
	消防水利整備事業(政) ・防火貯水槽(40t)の整備(1基)	総 務 部 防 災 課 (2230)
	備蓄物資等整備事業 ・避難所備蓄物資(発電機、投光器、リヤカー、救助工具、衛星携帯電話、ウォーターバック、間仕切り、ビスケット、ペットボトル)の整備 ・帰宅困難者用備蓄物資(ビスケット、ペットボトル)の整備 ・避難所備蓄品格納倉庫の整備	総 務 部 防 災 課 (2230)

事業名に がある事業は新規事業

重点事業名 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
重点事業2-6-4 耐震化推進 187,100	住宅耐震促進事業 ・旧耐震基準で建てられた木造住宅、分譲マンションの耐震対策への補助	建設部 住宅課 (4210)
	住宅改良資金助成事業(政) ・木造住宅の改修、老朽化した分譲マンションの建て替えの補助	建設部 住宅課 (4210)
重点事業2-6-5 学校耐震化整備 281,390	小学校施設耐震補強事業(施設課) ・耐震補強設計の実施(7校) ・耐震補強工事(4校)	学校教育部 施設課 (3620)
	小学校施設耐震補強事業(学務課) ・耐震補強工事に伴うピアノの移動	学校教育部 学務課 (3630)
	中学校施設耐震補強事業(施設課) ・耐震補強設計の実施(4校)	学校教育部 施設課 (3620)
重点事業2-6-6 無電柱化推進 【再掲：重点事業 2-5-3】 19,800	無電柱化推進事業【再掲】 ・新庁舎建設予定地周辺の詳細設計、試験掘の実施	建設部 道路整備課 (2730)

### 戦略目標3 子育て・保健福祉のまちの創造

事業名に がある事業は新規事業

重点事業名 (千円)	説明 (千円)	所管課 (内線)
<b>重点施策3-1 保育所の入所待機児童を解消する</b>		
重点事業3-1-1 保育園整備 206,086	民間保育所整備支援事業 ・私立保育園の増改築への補助(3園) ・私立保育園の分園整備への補助(1園)	189,744 子ども生活部 子育て支援課 (4330)
	公立保育園整備事業 ・大蔵保育園の建て替えのための設計、測量、仮園舎の整備	16,342 子ども生活部 子育て支援課 (4330)
重点事業3-1-2 認可外保育施設 運営支援 411,984	認証保育所事業 ・認可保育園に入所できない子どもを預かる認証保育所の運営への補助(7施設) ・認証保育所の新設整備への補助(1施設) ・認証保育所の第三者評価受審への補助(5施設)	311,835 子ども生活部 子育て支援課 (4330)
	家庭福祉員事業 ・認可保育園に入所できない子どもを預かる家庭福祉員の運営への補助(4人)	14,698 子ども生活部 子育て支援課 (4330)
	契約保育室保育事業 ・認可保育園に入所できない子どもを預かる契約保育室の運営(2施設)	22,953 子ども生活部 子育て支援課 (4330)
	認可外保育所利用者補助事業 ・認証保育所、契約保育室、家庭福祉員、認定こども園に子どもを預けている保護者への補助	62,498 子ども生活部 子育て支援課 (4330)
重点事業3-1-3 幼稚園児預かり事業 110,104	預かり保育充実事業 ・私立幼稚園が行っている預かり保育事業への補助(8園)	16,200 子ども生活部 子ども総務課 (4310)
	認定こども園運営補助事業 ・認定こども園の開設、運営への補助(2園)	93,904 子ども生活部 子ども総務課 (4310)
<b>重点施策3-2 子育て家族を支える</b>		
重点事業3-2-1 子育て相談 57,525	子ども家庭支援センター事業 ・0～18歳までの子育てに対する総合的な相談、育児不安や児童虐待などの相談の実施	2,324 子ども生活部 子育て支援課 (4330)

事業名に がある事業は新規事業

重点事業名 (千円)	説明 (千円)	所管課 (内線)
重点事業3-2-3 学童保育クラブ整備 271,573	子育てひろば事業 ・民間の保育園における在宅で子育てをする家庭への育児相談、施設開放の実施	38,026 子ども生活部 子育て支援課 (4330)
	地域子育てセンター事業 ・公立保育園における在宅で子育てをする家庭への育児相談、施設開放の実施	17,175 子ども生活部 子育て支援課 (4330)
	公設学童保育クラブ整備事業 ・学童保育クラブの新設工事(3施設) ・学童保育クラブの増築工事(2施設) ・学童保育クラブの増設(リース・1施設)	271,573 子ども生活部 児童青少年課 (4320)
<b>重点施策3-3 多様な体験ができる機会を充実する</b>		
重点事業3-3-1 子どもセンター整備 309,794	子どもセンター整備事業 ・相原地区子どもセンターの工事 (2カ年事業の2年目)	309,794 子ども生活部 児童青少年課 (4320)
重点事業3-3-2 放課後子ども教室 3,953	子どもの居場所づくり推進事業 ・放課後子どもプランの検討 ・地域が実施する地域子ども教室への補助 (5地区)	3,953 子ども生活部 児童青少年課 (4320)
重点事業3-3-3 子どもの体験活動支援 13,039	冒険遊び場補助事業 ・自然の中で子どもがのびのびと遊べる冒険遊び場の運営への補助	1,000 子ども生活部 児童青少年課 (4320)
	ひなた村イベント事業 ・縄文体験や童話の創作など、子どもが体験し、創造する喜びを味わうことができるイベントの開催	4,218 生涯学習部 ひなた村 (3760)
	ひなた村創作教室事業 ・遊び、演劇、工作など各種創作教室の開催	1,894 生涯学習部 ひなた村 (3760)
	大地沢青少年センター事業 ・キャンプなど様々な自然体験ができる野外活動の開催	5,927 生涯学習部 大地沢青少年センター (782-3800)

重点事業名 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
<b>重点施策3-4 能力を養う機会を充実する</b>		
重点事業3-4-1 小中一貫教育推進 37,064	小中一貫教育推進事業 ・小中一貫教育プログラムを市立全小・中学校で実施 ・地域の小・中学校が連携して課題解決を図る地域型小中一貫教育モデル校の実施 (市立小・中学校6校)	学 校 教 育 部 指 導 課 (3640)
重点事業3-4-2 国際理解教育推進 6,349	国際理解教育推進事業 ・市立小・中学校の児童・生徒が行う外国の児童・生徒とのテレビ会議とメールの支援 ・小学校全教員及び中学校英語科教員を対象に英語教育研修の実施	学 校 教 育 部 指 導 課 (3640)
重点事業3-4-3 IT活用教育 179,540	小学校ネットワーク整備事業 ・充実したネットワーク環境を整備するため、パソコン教室を構築(8校) ・普通学級教員用パソコン(教材作成用PC)の設置(80台) ・新設小学校の学校LAN構築	学 校 教 育 部 指 導 課 (3640)
	中学校ネットワーク整備事業 ・充実したネットワーク環境を整備するため、パソコン教室を構築(1校) ・普通学級教員用パソコン(教材作成用PC)の設置(40台)	学 校 教 育 部 指 導 課 (3640)
重点事業3-4-4 地域教育力活用 【再掲：重点事業 1-2-2】 42,490	小学校支援ボランティア推進事業【再掲】 ・地域とともに子どもを育てるため、地域の方を学校支援ボランティアとして配置 (学校図書指導員、プール指導員を含む)	学 校 教 育 部 指 導 課 (3640)
	中学校支援ボランティア推進事業【再掲】 ・地域とともに子どもを育てるため、地域の方を学校支援ボランティアとして配置 (学校図書指導員、部活動外部指導員を含む)	学 校 教 育 部 指 導 課 (3640)
重点事業3-4-5 中学生の職場体験 【再掲：重点事業 1-3-2】 18,233	中学生職場体験推進事業【再掲】 ・地域の商店や事業所、公共施設等の協力を得て、市立中学2年生の職場体験を実施	学 校 教 育 部 指 導 課 (3640)
<b>重点施策3-5 教育環境を整備する</b>		
重点事業3-5-1 小中学校整備 4,173,047	小学校新設事業 ・函師小新築工事(2カ年事業の2年目) ・小山中央小新築工事(2カ年事業の1年目)	学 校 教 育 部 施 設 課 (3620)

重点事業名 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
重点事業3-5-2 特別支援教育推進 32,675	小学校新設事業(教育総務課) ・新設小学校工事に伴う着工式及び落成式の実施 ・新設小学校開校に伴う備品の整備	75,800 学 校 教 育 部 教 育 総 務 課 (3610)
	小学校新設事業(学務課) ・新設小学校開校に伴う教材、給食、保健関連備品の整備	135,494 学 校 教 育 部 学 務 課 (3630)
	小学校児童急増対策事業(施設課) ・児童急増により不足する教室の整備 ・仮設校舎のリース料支払い	94,000 学 校 教 育 部 施 設 課 (3620)
	小学校児童急増対策事業(教育総務課) ・児童急増により不足する教室整備に伴う備品の整備	5,168 学 校 教 育 部 教 育 総 務 課 (3610)
	小学校児童急増対策事業(学務課) ・児童急増により不足する教室整備に伴う教材備品の整備 ・鶴川第二小学校給食室の増築改修工事及び関連備品の整備	94,133 学 校 教 育 部 学 務 課 (3630)
	中学校新設事業(施設課) ・小山地区新設中学校の基本・実施設計、地質調査及び測量 ・中学校予定地の購入	1,339,600 学 校 教 育 部 施 設 課 (3620)
	中学校新設事業(学務課) ・小山地区新設中学校の通学区域を検討するための通学区域検討委員会の開催	2,100 学 校 教 育 部 学 務 課 (3630)
	中学校生徒急増対策事業(施設課) ・生徒急増により不足する教室の整備	14,000 学 校 教 育 部 施 設 課 (3620)
	小学校特別支援学級整備事業 ・何らかの障がいのある児童に対して教育的支援を行うための特別支援教室の整備、修繕及び備品の整備	9,716 学 校 教 育 部 指 導 課 (3640)
	中学校特別支援学級整備事業 ・何らかの障がいのある生徒に対して教育的支援を行うための特別支援教室の整備、修繕及び備品の整備	3,016 学 校 教 育 部 指 導 課 (3640)
特別支援教育推進事業 ・特別支援教育に関する検討 ・各学校における特別支援教育推進のための支援	19,943 学 校 教 育 部 指 導 課 (3640)	

重点事業名 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
重点事業3-5-3 児童・生徒学校生活支援 26,295	生活指導補助者派遣事業 ・小学校1年生が学校生活に慣れるために、約2ヵ月間先生の補助をする人を派遣	学 校 教 育 部 指 導 課 (3640)
<b>重点施策3-6 健康づくりを推進する</b>		
重点事業3-6-1 健康教育 2,503	成人健康教育事業 ・生活習慣病予防のための食事や運動などの講習会の開催	健 康 福 祉 部 健 康 課 (2481)
重点事業3-6-2 健康イベント共催支援 【再掲：重点事業1-3-4】 3,680	健康づくり推進事業【再掲】 ・市民と協働しての健康づくりイベントの開催	健 康 福 祉 部 健 康 課 (2481)
重点事業3-6-3 市民スポーツ振興 605,227	総合体育館運営事業 ・指定管理者による施設の運営とスポーツ教室の開催 ・施設の維持管理、修繕	生 涯 学 習 部 ス ポ ー ツ 課 (3721)
	サン町田旭体育館運営事業 ・指定管理者による施設の運営とスポーツ教室の開催 ・施設の維持管理、修繕	生 涯 学 習 部 ス ポ ー ツ 課 (3721)
	室内プール運営事業 ・指定管理者による施設の運営とスポーツ教室の開催 ・施設の維持管理、修繕	生 涯 学 習 部 ス ポ ー ツ 課 (3721)
	スポーツ振興計画策定事業 ・スポーツ振興計画の策定	生 涯 学 習 部 ス ポ ー ツ 課 (3721)
重点事業3-6-4 介護予防 4,490	地域介護予防活動支援事業 ・介護予防サポーターを養成する講習会の開催 ・認知症を予防するための講習会の開催	健 康 福 祉 部 高 齢 者 福 祉 課 (4610)
重点事業3-6-5 保健所政令市移行事務 5,763	保健所政令市移行事務 ・保健サービスのあり方を含めた「町田市の保健所設置についての基本的な考え方」の策定	健 康 福 祉 部 健 康 課 (2480)

重点事業名 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
<b>重点施策3-7 高齢者や障がい者の生活を支える</b>		
重点事業3-7-1 障がい者就労支援 21,776	障がい者就労生活支援事業 ・障がい者への就労に必要な技能訓練、一般企業への啓発、就業障がい者への支援の実施	21,776 健康福祉部 障がい福祉課 (2520)
重点事業3-7-2 福祉外出支援サービス 235,229	福祉輸送サービス事業 ・公共交通を使ってひとりで外出することが困難な方に対する配車、移動支援サービス提供者への運営の補助	41,738 健康福祉部 福祉総務課 (2560)
	心身障がい者援護事業 ・障がい者の通院、外出への支援の実施	193,491 健康福祉部 障がい福祉課 (2520)
重点事業3-7-3 老人福祉施設整備 358,486	地域密着型サービス整備事業 ・認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護等のサービスを提供する施設の整備、運営への補助	358,486 健康福祉部 高齢者福祉課 (4631)
<b>重点施策3-8 高齢者や障がい者の権利を守る</b>		
重点事業3-8-1 成年後見制度 16,744	成年後見制度利用支援事業 ・身寄りのない成年後見制度の利用者への支援、成年後見制度推進機関の設立準備	16,744 健康福祉部 福祉総務課 (2560)
重点事業3-8-2 在宅相談サービス 3,741	福祉サービス総合支援事業 ・福祉サービスの選択などの相談、サービス事業者への苦情受付など、利用者への支援の実施	3,438 健康福祉部 福祉総務課 (2560)
	在宅福祉サービス事業 ・障がい者や障がい者の介護を行う家族への講演会の開催、相談の実施	303 健康福祉部 ひかり療育園 (794-0730)
重点事業3-8-3 福祉サービス第三者評価 12,000	福祉サービス第三者評価事業(障がい福祉課) ・障がい者福祉サービス事業者が、事業者・利用者以外の第三者によるサービス評価を受審する際の補助(1施設)	600 健康福祉部 障がい福祉課 (2520)
	福祉サービス第三者評価事業(高齢者福祉課) ・高齢者福祉サービス事業者が、事業者・利用者以外の第三者によるサービス評価を受審する際の補助(19施設)	11,400 健康福祉部 高齢者福祉課 (4610)

戦略目標 4 商業・文化芸術都市の創造

事業名に がある事業は新規事業

重点事業名 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
<b>重点施策4-1 産業を活性化する</b>		
重点事業4-1-1 地域活性化検討 20,034	地域活性化懇談会運営事務 ・2007年度に策定された地域活性化の基本コンセプトを踏まえた実行計画の策定	企 画 部 企 画 調 整 課 ( 2 1 2 0 )
	中心市街地活性化企画事務 ・町田商工会議所を主体とした学識経験者、有識者、経済関連団体、地域住民、事業者並びに行政からなる協議会による中心市街地活性化基本計画の策定及び具体的整備計画の検討、策定	環 境 ・ 産 業 部 産 業 観 光 課 ( 2 4 6 0 )
重点事業4-1-2 商工業活性化支援 53,705	商工業活性化支援事業 ・商店街が実施するイベント事業及び活性化に対する補助金の交付(延べ44商店会)	環 境 ・ 産 業 部 産 業 観 光 課 ( 2 4 6 0 )
重点事業4-1-3 中心市街地商店街整備 82,000	中心市街地整備事業 ・壱番街商店会と二番街商店会を結ぶ道路への街路灯の設置、インターロッキング舗装、排水施設敷設替え等の実施 ・既整備の二番街商店会部分の確定測量実施	環 境 ・ 産 業 部 産 業 観 光 課 ( 2 4 6 0 )
	中心市街地交通整理事業 ・中心市街地における荷さばき路上駐車対策として「ぼっぼ町田」共同荷さばき場の利用促進を行うとともに有料化の検討及びその効果の具体的な検証を実施	環 境 ・ 産 業 部 産 業 観 光 課 ( 2 4 6 0 )
重点事業4-1-4 主要道路整備 1,613,372	準幹線道路新設改良事業 ・幹線道路を補完する準幹線道路の新設工事(3路線) ・準幹線道路の新設工事のための用地買収、設計、測量(5路線)	建 設 部 道 路 整 備 課 ( 2 7 3 0 )
	都計道3・4・33(中町)築造事業 ・用地購入、物件補償、設計、測量、工事	建 設 部 道 路 整 備 課 ( 2 7 3 0 )
	都計道3・4・37(鶴間)築造事業 ・用地購入、物件補償	建 設 部 道 路 整 備 課 ( 2 7 3 0 )
	都計道7・5・2築造事業 ・用地購入、物件補償、工事	建 設 部 道 路 整 備 課 ( 2 7 3 0 )

重点事業名 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
	都計道3・4・49(相原町)築造事業 ・用地購入、物件補償、設計、測量	建設部 道路整備課 (2730)
	都計道3・4・41(小山)築造事業 ・事業認可のための調査、設計、測量	建設部 道路整備課 (2730)
	都計道3・3・7(原町田)築造事業 ・工事	建設部 道路整備課 (2730)
	都計道3・4・34(金森)築造事業 ・事業認可のための調査、設計、測量	建設部 道路整備課 (2730)
重点事業4-1-5 渋滞交差点改良 106,700	幹線道路渋滞緩和事業 ・幹線道路の渋滞を解消する改良工事(1路線) ・幹線道路の渋滞を解消する改良工事のための用地購入、設計、測量(1路線)	建設部 道路整備課 (2730)
重点事業4-1-6 路線バス利用促進 【再掲：重点事業 2-3-3】 27,765	路線バス利用促進事業【再掲】 ・バスの運行状況を利用者に知らせるバス運行案内システム導入の補助 (鶴川地区：小田急バス57台分) ・バス走行環境整備のための調査、検討	都市計画部 都市計画課 (4521)
	広域交通計画事業【再掲】 ・町田市交通アクションプランの策定 (2ヵ年事業の1年目) ・交通量調査、鶴川駅周辺渋滞改善対策調査の実施 ・交通マスタープラン推進委員会の開催 (年17回)	都市計画部 都市計画課 (4521)
重点事業4-1-7 広域交通網 3,750	交通需要検討事業 ・交通需要検討のための調査の実施	都市計画部 都市計画課 (4521)
重点事業4-1-8 駅前広場整備 1,035,565	道路環境整備事業・建設総務課 ・南町田駅周辺地区の基盤整備方針の検討	建設部 建設総務課 (2710)
	公共サイン整備事業(政) ・町田駅周辺市街地への案内板(サイン)の設置	建設部 道路管理課 (2720)

重点事業名 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
	南町田駅北口広場築造事業 ・用地購入、物件補償、設計、測量	512,235 建設部 道路整備課 (2730)
	相原駅西口広場築造事業 ・用地購入、物件補償、設計、測量	485,530 建設部 道路整備課 (2730)
<b>重点施策4-2 都市ブランドを高める</b>		
重点事業4-2-1 観光コンベンション 振興 22,400	観光コンベンション振興事業 ・2009年度の観光・コンベンション協会および フィルムコミッション組織の立ち上げに向け、 現状分析とトレンドに適合した観光資源・観光 ルートの調査や発掘、観光振興計画の策定 ・ガイドマップの作成	22,400 環境・産業部 産業観光課 (2460)
重点事業4-2-3 中心市街地活性化 135,380	町田ターミナルプラザ整備事業 ・町田ターミナルプラザ市民広場の改修及びリニ ューアルオープン ・町田ターミナルへの観光バス乗り入れ開始に向 けたプラットホームの改修	130,380 環境・産業部 産業観光課 (2460)
	中心市街地高度利用化検討事業 ・原町田一丁目、原町田三丁目に係る基本構想の 策定	5,000 企 画 部 企 画 調 整 課 (2120)
重点事業4-2-5 市制50周年記念事 業 【再掲：1-2-10】 115,531	市制50周年記念事業企画調整事務【再掲】 ・実行委員会に対する負担金の交付 ・実行委員会事務局の運営支援 ・市主催記念事業の実施 ・記念事業を実施する市民団体に対する補助金の 交付 ・記念事業を実施する大学に対する補助金の交付	100,000 企 画 部 企 画 調 整 課 (2120)
	市制50周年記念事業（公園緑地課）【再掲】 ・年2回実施している「花壇コンクール」の参加 花壇に、市制50周年記念シンボルマーク入り 「花壇コンクール啓発用プレート」を設置	1,900 環境・産業部 公園緑地課 (2880)
	市制50周年記念事業（公民館）【再掲】 ・市制50周年・横浜線開業100周年記念写真展 の開催	221 生涯学習部 公民館 (3750)
	市制50周年記念事業（ひなた村）【再掲】 ・市内の青少年と家族の交流の場を提供すること を目的としたイベントの開催	60 生涯学習部 ひなた村 (3760)

重点事業名 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
重点事業4-2-6 バリアフリー推進 4,300	市制50周年記念事業(指導課)【再掲】 ・小中学校の児童・生徒の「昔のまちだ」「未来のまちだ」等をテーマとした作文や作品の市制50周年作品展の開催	学 校 教 育 部 指 導 課 (3640)
	子どもマスタープラン推進事務【再掲】 ・親子のふれあい、父親の育児参加、子ども自身の体験等の機会を提供するイベントの開催	子 ども 生 活 部 子 ども 総 務 課 (4310)
	市制50周年記念事業(博物館)【再掲】 ・市民、大学、事業者と協働し、市境を越えて高尾山口駅から多摩境駅を結ぶ「玉のよこやまウォーキングの道」を開設するとともに、コース上に地元美大生・先生の作品等を展示販売する「街角ギャラリー」を開設し、屋根のない博物館「玉のよこやま」ウォーク祭を開催	生 涯 学 習 部 博 物 館 (3740)
	ノンステップバス導入促進事業 ・ノンステップバス導入の補助(2台)	都 市 計 画 部 都 市 計 画 課 (4521)
<b>重点施策4-3 文化・芸術やスポーツに触れる機会を提供する</b>		
重点事業4-3-1 文化・芸術作品の展示・上演 70,127	文学館展示事業 ・町田ゆかりの文学者をより身近に感じてもらうための企画展の開催(5回)	生 涯 学 習 部 函 書 館 (3735)
	博物館展示事業 ・企画展の開催(5回)	生 涯 学 習 部 博 物 館 (3740)
	国際版画美術館展示事業 ・版画を核として国内外の優れた美術品の企画展の開催(7回)	生 涯 学 習 部 国 際 版 画 美 術 館 (3780)
	自由民権資料館展示事業 ・自由民権運動をはじめとする歴史についての企画展の開催(1回) ・シンポジウムの開催(1回) ・講演会の開催(2回)	生 涯 学 習 部 社 会 教 育 課 (3710)
重点事業4-3-2 アーティスト・アソシエイト活動支援 7,455	版画自主制作事業 ・自主的な制作活動を支援するための版画工房、アトリエの一般開放	生 涯 学 習 部 国 際 版 画 美 術 館 (3780)

事業名に がある事業は新規事業

重点事業名 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
	全国大会等出場奨励事業 ・国際大会、全国大会に出場する個人や団体に祝金を支給	生涯学習部 スポーツ課 (3721)
重点事業4-3-3 東京国体開催 7,100	東京国体開催事業 ・先開催地の開催状況の視察や調査 ・東京国体に向けての準備の実施	生涯学習部 スポーツ課 (3721)
	総合体育館整備事業(東京国体対応) ・東京国体開催に向けて、正面入り口にスロープを設置	生涯学習部 スポーツ課 (3721)
重点事業4-3-4 スポーツイベント開催支援 1,000	スポーツイベント誘致事業 ・より多くの人にスポーツを観戦してもらえるようにスポーツイベントの周知	生涯学習部 スポーツ課 (3721)

## 8 中期経営計画「行政経営改革プラン」2008年度予算計上の状況

### 基本方針1：透明性の高い行政運営の実現

事業名に がある事業は新規事業

改革項目 (千円)	説明 (千円)	所管課 (内線)
<b>改革項目1-1 市民との情報の共有化</b>		
広聴チャンネルの拡充 1,540	<p>広聴拡充事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの市民の声を捉えた市政運営を目指し、新たな2つの広聴事業を実施</li> </ul> <p>* 市政モニター制度 ...市が委嘱した市政モニター員から、ご意見やご要望を寄せていただく制度</p> <p>* 市民討議会 ...無作為により選出された市民による市民会議(2007年度から実施)</p>	企画部 広報広聴課 (2160)
コールセンターの機能拡充 55,356	<p>コールセンター運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コールセンターに寄せられる市民の声を市政運営にいかしていく仕組みを構築</li> </ul>	企画部 広報広聴課 (2112)
市民活動に関する情報提供の充実 8,000	<p>情報誌発行事業(重点事業1-1-3を再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動や市民活動情報を市民に提供するための情報誌(フリーマガジン)の発行(発行回数 年4回) (発行部数 1回あたり10万部)</li> </ul>	市民部 市民活動振興課 (2430)
<b>改革項目1-2 管理・監督機能の充実</b>		
外部監査の結果に基づく改善制度の構築 17,293	<p>外部監査事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・包括外部監査を実施し、外部のチェック機能を強化</li> </ul>	企画部 行政管理課 (2150)
情報セキュリティ管理の強化 5,000	<p>セキュリティーポリシー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報管理の状況に関する監査を実施</li> <li>・監査結果に基づく業務見直しを進め、個人情報漏洩事故を防止(事故ゼロを維持)</li> </ul>	企画部 情報システム課 (70-430)
<b>改革項目1-3 監理団体の適正化</b>		
外郭団体の見直し 2,345	<p>外郭団体監理事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外郭団体監理委員会の答申に基づき、11ある外郭団体のあり方の見直しを実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・任意団体の法人化へ向けた準備</li> <li>・外郭団体の経営改善の推進</li> <li>・外郭団体への支援のあり方の見直し</li> </ul> </li> </ul>	企画部 行政管理課 (2150)

基本方針 2 : 効率的・効果的に市民ニーズに応えられる行政運営の実現

事業名に がある事業は新規事業

改革項目 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
<b>改革項目 2-1 供給手法・主体の最適化</b>		
事業手法の検証・見直しの推進 4,848	<p>事務事業見直し推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市が行っている事務事業の必要性や効率性などについて外部の視点から評価を行い、その結果を踏まえた見直しを実施</li> </ul>	企 画 部 行 政 管 理 課 ( 2 1 5 0 )
公立保育園の機能充実と運営の最適化 538	<p>公立保育園運営最適化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立保育園の子育て支援機能の充実と運営方法の最適化(2園民営化)に向けた検討を行うため、外部の有識者などからなる(仮)公立保育園検討会を設置</li> </ul>	子 ども 生 活 部 子 育 て 支 援 課 ( 4 3 3 0 )
公園の管理方法の最適化 47,250	<p>公園管理適正化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模公園の指定管理者制度移行へ向けた公園管理計画を策定</li> <li>・公園管理台帳の電算システム化に向けた導入計画を策定</li> </ul>	環 境 ・ 産 業 部 公 園 緑 地 課 (外線793-7648)
ごみ収集業務の委託化 402,948	<p>ごみ収集業務委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみ収集業務の民間委託</li> <li>・2008年度の委託実施状況(委託化2年目) 委託台数: 8台(累計13台) 委託化率: 17%(累計29%)</li> <li>・*2007年度実施状況 委託台数: 5台 委託化率: 12%</li> </ul>	清 掃 事 業 部 清 掃 事 務 所 ( 2 6 1 0 )
市営住宅の管理代行制度の導入 64,000	<p>市営住宅管理代行事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都住宅供給公社による市営住宅の管理代行を実施</li> <li>・公的賃貸住宅のサービス窓口を一本化</li> <li>・緊急修繕の24時間365日対応を実現</li> </ul>	建 設 部 住 宅 課 ( 4 2 1 0 )
<b>改革項目 2-2 市民の視点に立ったサービスの向上</b>		
コンビニエンスストアでの納付の拡大 26,297	<p>コンビニエンスストア納付推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2009年からのコンビニエンスストア納付の科目拡大に向け、電算システムを整備(対象科目)</li> <li>・固定資産税、都市計画税、市・都民税、保育園保育料(15,725千円)</li> <li>・国民健康保険税(373千円)</li> <li>・介護保険料(373千円)</li> <li>・後期高齢者医療保険料(9,823千円)</li> </ul>	企 画 部 情 報 シ ス テ ム 課 ( 7 0 - 4 3 0 )

改革項目 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
駅前連絡所のサービス拡大と増設 5,405	駅前連絡所開所拡大事務 ・市民課駅前連絡所の開所時間と曜日を拡大 (4月中に実施) 月・火・水・木・金 7:00～19:00 土・日 10:00～17:00  * 現行の開所時間と曜日 平日 10:00～19:00(月・火休み) 土・日 10:00～17:00	市 民 部 市 民 課 (2410)
改革項目2-3 資産を有効活用した市民サービスの展開		
公共施設跡地の効果的な活用 5,400	公共施設跡地利用検討事業 ・新庁舎への移転後の現在の庁舎用地や市営住宅跡地などの具体的な利用方法が決まっていない公共施設跡地(16箇所)の有効活用に向けた検討組織の設置と利用可能性調査を実施	企 画 部 企 画 調 整 課 (2120)

基本方針 3 : 人と組織の能力の向上

事業名に がある事業は新規事業

改革項目 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)																																																
<b>改革項目 3-1 組織経営機能の強化</b>																																																		
職員数の適正な管理 5	<p>定数管理事務 5</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定員適正化プランに基づく計画的な定員配分を実施(2007年度当初予算との比較では3億9千万円の職員人件費を削減)</li> </ul> <p>*定員適正化プラン ...2006年4月1日から2011年4月1日までの5カ年間で100人の定員削減を実施するプランです。</p> <p><b>定員適正化プラン進捗状況</b> (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2006年 4月1日</th> <th>2007年 4月1日</th> <th>2008年 4月1日</th> <th>2011年4月1日 (計画目標数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数 合計 A+B</td> <td>2362</td> <td>2311</td> <td>2310</td> <td>2262</td> </tr> <tr> <td>正規職員 A</td> <td>2310</td> <td>2257</td> <td>2198</td> <td>2032</td> </tr> <tr> <td>再任用職員 B</td> <td>52</td> <td>54</td> <td>112</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table> <p>2008年4月1日は見込み数です。</p> <p><b>増減数</b> (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2006年 4月1日</th> <th>2007年 4月1日</th> <th>2008年 4月1日</th> <th>2年間の合計</th> <th>進捗率</th> <th>2011年4月1日 (計画目標数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数 合計 A+B</td> <td></td> <td>51</td> <td>1</td> <td>52</td> <td>52%</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>正規職員 A</td> <td></td> <td>53</td> <td>59</td> <td>112</td> <td>40%</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>再任用職員 B</td> <td></td> <td>2</td> <td>58</td> <td>60</td> <td>34%</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table>		2006年 4月1日	2007年 4月1日	2008年 4月1日	2011年4月1日 (計画目標数)	職員数 合計 A+B	2362	2311	2310	2262	正規職員 A	2310	2257	2198	2032	再任用職員 B	52	54	112	230		2006年 4月1日	2007年 4月1日	2008年 4月1日	2年間の合計	進捗率	2011年4月1日 (計画目標数)	職員数 合計 A+B		51	1	52	52%	100	正規職員 A		53	59	112	40%	278	再任用職員 B		2	58	60	34%	178	企 画 部 行 政 管 理 課 ( 2 1 5 0 )
	2006年 4月1日	2007年 4月1日	2008年 4月1日	2011年4月1日 (計画目標数)																																														
職員数 合計 A+B	2362	2311	2310	2262																																														
正規職員 A	2310	2257	2198	2032																																														
再任用職員 B	52	54	112	230																																														
	2006年 4月1日	2007年 4月1日	2008年 4月1日	2年間の合計	進捗率	2011年4月1日 (計画目標数)																																												
職員数 合計 A+B		51	1	52	52%	100																																												
正規職員 A		53	59	112	40%	278																																												
再任用職員 B		2	58	60	34%	178																																												
経営品質向上活動の 推進 6,343	<p>経営品質向上推進事業 6,343</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民に質の高いサービスが提供できる組織を目指し、日本経営品質賞の経営評価の考え方を取り入れた組織評価(内部評価)を実施</li> </ul>	企 画 部 行 政 管 理 課 ( 2 1 5 0 )																																																
<b>改革項目 3-2 人事給与制度の見直し</b>																																																		
人事考課制度の導入 1,472	<p>人事考課事務 1,472</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人事考課制度を本格導入</li> </ul>	総 務 部 職 員 課 ( 2 2 4 0 )																																																
任用制度の改革 542	<p>係長職法令研修事務 542</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>係長職任用後3年目の職員を対象とした法令知識の効果測定を実施</li> </ul>	総 務 部 職 員 課 ( 2 2 4 0 )																																																
職員のメンタル疾患 の予防 303	<p>メンタル疾患予防事業 303</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員のメンタル疾患予防のため、管理者教育を実施</li> </ul>	総 務 部 職 員 課 ( 2 2 4 0 )																																																

改革項目 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
改革項目3-3 人材の育成と活用		
研修体系の再構築  2,991	人材育成推進事業 ・人材育成に関する現状や課題を確認し、今後の 取り組みに反映していくため、職員意識調査を 実施	総 務 部 職 員 課 ( 2 2 4 0 )
女性職員の登用  1,975	女性職員登用拡大事業 ・女性職員の登用に関する現状や課題を確認する ための職員意識調査を実施	総 務 部 職 員 課 ( 2 2 4 0 )

基本方針 4 : 持続可能な財政の確立

事業名に がある事業は新規事業

改革項目 (千円)	説 明 (千円)	所 管 課 (内線)
改革項目 4-1 財政運営の最適化		
インセンティブ予算 制度の充実	<p>インセンティブ予算制度による効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各部の創意工夫による経費節減や人員削減の取り組みを評価し、3年間別枠で予算を配分(07年度から実施)</li> </ul> <p>* インセンティブ予算の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>節減額、財源確保額合計 : 156,624千円</li> <li>インセンティブ予算付与額 : 29,776千円</li> </ul> <p>詳細についてはP.83を参照して下さい。</p>	企 画 部 財 政 課 ( 2 1 3 0 )
改革項目 4-3 資産管理の適正化		
市有建築物の計画的 維持管理の推進 25,465	<p>市有建築物保全事業 25,465</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市有建築物の現状を把握し補修時期を最適化するため、施設の劣化診断と施設情報の電子データ化を実施</li> </ul>	総 務 部 営 繕 課 ( 4 0 1 0 )
道路施設の計画的 維持管理の推進 6,500	<p>道路施設保全事業 6,500</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2007年度に策定した幹線・準幹線道路舗装管理計画に基づき、舗装補修工事を実施(工事箇所、工法などの見直し)</li> <li>橋梁の長寿命化の検討を行い、橋梁管理計画を策定</li> </ul>	建 設 部 建 設 総 務 課 ( 2 7 1 0 )

## 9 2008 年度予算と中期財政見通しとの比較分析

### 1. 歳入（一般財源）

#### （1）市税

中期財政見通しに比べ住宅ローン減税分 6 億円、収納率の低下により 4 億円、合計 10 億円の減収

中期財政見通しでは 700 億円としましたが、2008 年度予算では 690 億円となっています。

- 中期財政見通しとの相違理由 -

税制改正による地方への税源移譲により、所得税（国税）が減額となり、控除できる住宅借入金等特別控除額が減る場合には、翌年度の住民税から控除されるようになります。これによる控除分 6 億円の減収となりました。

この減収分は地方特例交付金として交付されます。

市税収納率が中期財政見通しに比べ 0.2 ポイント下がり、4 億円の減収になりました。

#### （2）譲与税・交付金等

中期財政見通しに比べ特例交付金 6 億円、その他交付金全体で 1 億円、合計 7 億円の増収

中期財政見通しでは 80 億円としましたが、2008 年度予算では 87 億円となっています。

- 中期財政見通しとの相違理由 -

自動車取得税交付金と株式譲渡所得割交付金で中期財政見通しより 2 億円ほどの減収となっていますが、利子割交付金と配当割交付金がそれを上回る増収となり、全体で 1 億円の増収となりました。

#### （3）財政調整基金繰入金

中期財政見通しに比べ 2 億円の増額計上

#### (4) その他

**臨時財政対策債 20 億円の計上により、中期財政見通しに比べその他全体として 12 億円の増額計上**

中期財政見通しでは 45 億円としましたが、2008 年度予算では 57 億円となっています。

- 中期財政見通しとの相違理由 -

小学校新設等による投資的経費の増に加え、後期高齢者医療事業会計を中心とした老人医療関係の繰出金の増があり、投資的経費の財源不足を補うために臨時財政対策債 20 億円を予算計上しました。一方、基金繰入金等で 8 億円の減となったため、差引で 12 億円の増額計上となりました。

## 2. 歳出（一般財源）

### (1) 人件費

**中期財政見通しとほぼ同額**

中期財政見通しでは 207 億円としましたが、2008 年度予算では 208 億円となり、中期財政見通しとほぼ同額となりました。

### (2) 扶助費

**中期財政見通しに比べ伸び率が鈍化し 2 億円の減**

### (3) 公債費

**中期財政見通しどおり**

### (4) 繰出金

**後期高齢者医療制度の創設等により中期財政見通しに比べ 6 億円の増**

中期財政見通しでは 146 億円としましたが、2008 年度予算では 152 億円となっています。

- 中期財政見通しとの相違理由 -

中期財政見通しでは、制度の決まっていなかった後期高齢者医療事業会計を、市の負担額は増えないものとして老人保健医療事業会計の前年度以前の状況を参考に試算しました。このため、中期財政見通しより 10 億円の増となっています。

国民健康保険事業会計、下水道事業会計等への繰出金が 4 億円の減となり、差引 6 億円の増となりました。

**( 5 ) 経常事業費**

**中期財政見通しに比べ 18 億円の減**

中期財政見通しでは 266 億円としましたが、2008 年度予算では 248 億円となっています。

- 中期財政見通しとの相違理由 -

中期財政見通しでは経常事業費として計上されていたものの一部を、政策的事業費に組み替えた(総事業費 14 億円)ため、各部での経常事業費の削減額と合わせて 18 億円の減となりました。

**( 6 ) 政策的事業費**

**中期財政見通しに比べ 5 億円の増だが実質は 8 億円の減**

中期財政見通しでは 91 億円としましたが、2008 年度予算では 97 億円となっています。

- 中期財政見通しとの相違理由 -

経常事業費から政策的事業費へ組み替えた 14 億円を除けば、政策的事業費は 83 億円となり、実質的には財政見通しに比べ 8 億円の減となりました。

### 3. 財政見通し

中期財政見通しの額を上段の括弧の中に、2008年度予算の額を下段に表示してあります。

(単位：百万円)

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	5か年合計
歳入(一般財源)	86,790	(85,702) 86,773	85,414	85,129	85,126	(428,161) 429,232
市税	68,654	(70,065) 69,079	69,568	69,981	70,258	(348,526) 347,540
譲与税・交付金等	8,208	(8,077) 8,748	7,986	7,688	7,708	(39,667) 40,338
財政調整基金繰入金	3,773	(3,000) 3,206	3,000	3,000	3,000	(15,773) 15,979
その他	6,155	(4,560) 5,740	4,860	4,460	4,160	(24,195) 25,375

歳出(一般財源)	86,790	(87,505) 86,773	87,762	85,368	85,736	(433,161) 432,429
義務的経費	37,607	(37,134) 37,035	36,789	35,908	36,025	(183,463) 183,364
人件費	21,366	(20,781) 20,870	20,979	20,378	20,063	(103,567) 103,656
うち退職手当 (定年退職者分)	2,860	(2,637) 3,562	2,972	2,598	2,330	(13,397) 14,322
扶助費	8,158	(8,608) 8,424	8,910	9,221	9,544	(44,441) 44,257
公債費	8,083	(7,745) 7,740	6,900	6,309	6,418	(35,455) 35,450
その他の経費	49,183	(50,371) 49,739	50,973	49,460	49,711	(249,698) 249,066
繰出金	14,523	(14,671) 15,280	15,273	13,760	14,011	(72,238) 72,847
経常事業費	26,644	(26,600) 24,795	26,600	26,600	26,600	(133,044) 131,239
政策的事業費	8,016	(9,100) 9,665	9,100	9,100	9,100	(44,416) 44,981
1 市民協働のまちの創造	103	- 322				2,310
2 環境先進都市の創造	871	- 907				5,950
3 子育て・保健福祉のまちの創造	2,962	- 3,732				15,708
4 商業・文化芸術都市の創造	908	- 1,362				5,074
5 行政経営改革プラン	844	- 636				4,203
6 その他(施設修繕等)	2,328	- 2,706				11,171

政策的事業費の年度割額は、事業の進捗状況により変動することがあります。

歳入 - 歳出 (= 収支不足額)	0	(1,803) 0	2,348	239	610	(5,000) 3,197
----------------------	---	--------------	-------	-----	-----	------------------

## 10 インセンティブ予算

各部・局の創意工夫による経費節減や財源確保の取り組みを評価し、3年間別枠で配分される予算で、2007年度予算から導入したものです。

今回は各部から全部で4件の新たな取り組みが申請され、審査の結果3件の取り組みに対してインセンティブを付与することとしました。また、人件費削減の取り組みが認められた6つの部についても、インセンティブが付与されました。

節減額・財源確保額合計： 156,624千円

インセンティブ予算付与額合計： 29,776千円

2008年度予算では、上記の他に2007年度から引き続き各部に付与された24,722千円と合わせて、総額54,498千円のインセンティブ予算が付与されました。

### 新たにインセンティブの付与された取組

「広報まちだ」発行事務《企画部広報広聴課》

「広報まちだ」の有料広告掲載が本格実施され、広告掲載料収入を得ることで発行経費を大きく節減できた。

財源確保額： 3,280千円

インセンティブ予算付与額： 1,640千円

リサイクル事業《清掃事業部ごみ減量課》

2005年度まで容器包装リサイクル協会に無償で引き渡していた回収済みペットボトルを、自主ルートにて売却することにより、新たに資源化物売却金の収入を得ることができた。

財源確保額： 17,773千円

インセンティブ予算付与額： 8,886千円

貸出期限票等出力事務《生涯学習部図書館》

広告入りレシートプリンター用ロール紙を事業者から寄附してもらい、貸出期限票、書誌資料情報の出力用として使用することで、ロール紙の購入費用を節減できた。

節減額： 500千円

インセンティブ予算付与額： 250千円

人件費削減

節減額： 135,071千円

インセンティブ予算付与額： 19,000千円

<インセンティブ予算付与額の内訳>

《税務部》	1,000千円
《健康福祉部》	3,000千円
《子ども生活部》	3,000千円
《建設部》	2,000千円
《下水道部》	1,000千円
《生涯学習部》	9,000千円

## 主なインセンティブ予算充当事業

配分された予算は、各部において市民サービスの向上につながる新規事業などの財源として、積極的に活用いたします。

町田市ホームページのリニューアル《企画部》	1,640千円
固定資産税ガイドブック作成《税務部》	1,000千円
口座振替推進事業《税務部》	2,000千円
市民貸出用プロジェクター・コピー機等購入《市民部》	1,101千円
休日の地域センター等施設利用受付業務等の充実《市民部》	4,000千円
窓口案内表示板作成《市民部》	2,366千円
福祉施設人材育成支援事業補助《健康福祉部》	3,000千円
福祉施設情報ホームページ作成《健康福祉部》	2,543千円
重度心身障がい者火災安全システム設置《健康福祉部》	2,202千円
福祉サービス総合支援事業《健康福祉部》	3,078千円
相談・キッズコーナーの改善《子ども生活部》	1,000千円
学童保育クラブのトイレ改修等環境整備《子ども生活部》	2,000千円
粗大ごみ等リサイクル事業《清掃事業部》	8,886千円
主要公共施設等案内板（サイン）配置計画策定《建設部》	2,000千円
河川マップ作成調査《下水道部》	1,000千円
貸出図書資料等の購入《生涯学習部》	9,250千円